

		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
基本情報	施策	99	該当なし		R7年度～ R10年度		01-08-01-01-03-01			
	基本事業	9	該当なし		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	県営土木事業負担金		建設部建設管理課		課長 川部 正章 0595-22-9722				
事務事業の概要	対 象	市民								
	目 的	三重県が実施する土木関係事業の負担金								
	根拠法令等	急傾斜地の崩落による災害の防止に関する法律、施行規則、施行令、施行細則（三重県）、急傾斜地崩落対策事業分担金徴収条例								
	内 容	・県単急傾斜地崩壊対策事業負担金（愛田地区）								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要				
		負担金・補助及び交付金		2,400,000		県単急傾斜地崩壊対策事業負担金				
計		2,400,000								
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		500	500	1,200	0		
			一般財源		500	500	1,200	1,000		
		合計(A)		1,000	1,000	2,400	1,000			
		人件費	正規職員	業務量	0.40人	0.40人	0.40人	0.26人		
				人件費	3,189	3,293	3,293	2,140		
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		3,189	3,293	3,293	2,140		
		合計(A+B)		4,189	4,293	5,693	3,140			
	市民1人当たりのコスト(円)		49	51	68	37				
指 標	指標名		指標の説明		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	急傾斜地の崩壊を防ぐ為、県への要望		急傾斜地崩壊対策事業を三重県に強く要望していく		地区	目標	1.00	1.00	1.00	1.00
						実績	1.00			
						達成率	100.00			
方 向	維持	課題	三重県の県単独事業であるため、予算が十分に確保できずに工事の遅延が生じています。							
			改善案	人の命や財産を守るため、三重県に強く要望を求めています。						

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 99	該当なし	R7年度～ R8年度		01-08-01-01-04-01
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	名神名阪連絡道路整備促進事業経費		建設部建設管理課	課長 川部 正章 0595-22-9722

事務事業の概要	対 象	市民		
	目 的	名神名阪連絡道路の早期実現に向けての事業促進		
	根拠法令等	伊賀市補助金等交付規則、伊賀市名神名阪連絡道路整備促進事業補助金交付要綱		
	内 容	名阪国道と名神高速道路を結ぶ道路整備の早期実現に向けた啓発活動であり、当該道路の整備は、伊賀市の経済等発展に寄与する大切な道路整備計画です。 名神名阪連絡道路の早期整備を推進するために活動するものとして市長が認める団体に補助金を交付しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	負担金、補助及び交付金		205,000	名神名阪連絡道路早期実現の会が 105,000円 名神名阪連絡道路の整備区間指定を実現する会 100,000円
	計		205,000	

全体コスト(千円)	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	785	220	205	728	
		合計(A)	785	220	205	728	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.01人	0.01人	0.01人	0.31人	
		人件費	79	82	82	2,552	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	79	82	82	2,552	
	合計(A+B)		864	302	287	3,280	
	市民1人当たりのコスト(円)		10	3	3	39	
							※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	名神名阪連絡道路の促進	早期実現を目指し推進する団体数	団体	目標	2.00	2.00	2.00	2.00
				実績	2.00			
				達成率	100.00			

方向	維持	課題	現在はまだ整備前で施工主体や具体的なルート及び構造などを検討しています。	
		改善案	早期着手に向け、県等に同行してもらい、要望活動を行っていきます。	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-9	都市政策	R7年度～ R10年度		01-08-02-02-01-01
	基本事業 ③	道路・河川	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	道路維持経費		建設部道路河川課	課長 西岡 亮太 0595-22-9726

事務事業の概要	対 象	市が所管する道路		
	目 的	道路舗装の異常または損傷を早期に発見するとともに、計画的かつ効率的な舗装修繕を実施し、道路利用者の安全かつ円滑な交通を確保します。		
	根拠法令等	道路法		
	内 容	道路を常時良好な状態に保つよう、道路舗装及び付属構造物の比較的小規模な損傷箇所について、修繕工事を行いました。また、路肩の除草、冬期には融雪剤散布等により道路機能を維持しました。 管理延長 L＝約2,300km 令和7年度は、339箇所の道路修繕等を行いました。 また、市道の草刈業務委託69件及び樹木剪定伐採業務委託44件を実施しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	需用費		82,540,828	消耗品費、燃料費87地区、光熱水費、修繕料(道路小修繕等339件)
	役務費、使用料及び賃借料		2,216,914	手数料、自動車借上料等
	委託料		184,252,594	道路維持管理業務委託111件 24,529,008円
				草刈業務委託69件 87,275,000円
				危険木及び樹木剪定伐採等業務委託44件 52,798,990円
				雪氷対策業務委託等 19,649,596円
	工事請負費		9,196,000	水越野線道路施設復旧工事 5,714,500円
				防草対策工事2件等 3,481,500円
	原材料費		26,875,722	融雪剤2,400袋、生コン242㎡、切込砕石472㎡、アスファルト合材2,300袋等
	計		305,082,058	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	594	3,000	2,981	1,800	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	67,104	111,941	86,599	72,271	
		一般財源	224,060	219,530	215,502	218,337	
	合計(A)		291,758	334,471	305,082	292,408	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 3.05人	3.28人	3.28人	3.28人	
		人件費	24,317	27,007	27,007	27,007	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 2.60人	3.00人	3.00人	3.00人	
	小計(B)		29,936	34,276	34,276	34,276	
	合計(A+B)		321,694	368,747	339,358	326,684	
	市民1人当たりのコスト(円)		3,826	4,459	4,104	3,950	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	地区の草刈業務委託件数の維持	委託件数/前年実績	件数	目標	44.00	44.00	44.00	44.00
				実績	44.00			
				達成率	100.00			

方 向	維持	課題	道路インフラの老朽化や地元要望の多様化に加えて、労務費や材料費の高騰などにより維持管理コストが上がり、年々増える修繕すべき施設の管理に苦慮しています。また、道路の草刈りについて、業者及び地区委託、また、直営により実施していますが、地域協働による草刈の推進が不可欠となっています。
		改善案	道路施設の修繕については、コストが抑えられるような工法を選定したり、損傷が軽度の場合は職員直営による修繕で対応しました。 また、草刈については、令和8年度に草刈実施要領を改正し、地区への草刈委託料を増額しました。今後も、地域協働による維持管理を推進していきます。

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	2-9	都市政策		R7年度～ R10年度		01-08-02-03-01-01		
	基本事業	③	道路・河川		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名		臨時地方道整備事業			建設部道路河川課		課長 西岡 亮太 0595-22-9726	
事務事業の概要	対 象	市が所管する道路							
	目 的	生活道路を人や車が安全に移動することが出来るよう整備します。							
	根拠法令等	道路法、舗裝修繕(緊急自然災害防止対策事業債)計画							
	内 容	道路を通行者が安全に安心して通行できるよう、道路改良や舗裝修繕等の工事を実施しました。							
		令和7年度は、舗裝修繕工事18件、側溝改修工事1件等計27件の工事を実施しました。							
事業に要した 主な経費 など			経費	金額(円)	摘要				
			需用費	2,008,347	消耗品費、燃料費				
			委託料	7,626,100	測量業務委託3件、設計業務委託2件				
			工事請負費	261,258,800	市道伊勢路とがの奥鹿野線路肩整備工事 3,416,600円				
					市道水越予野線舗裝修繕工事 19,603,100円				
					市道甲野川西線舗裝修繕工事 18,075,200円				
					その他舗裝修繕工事16件 124,246,100円				
					市道四十九町ゆめが丘線道路照明灯修繕工事 36,070,100円				
					市道愛宕町崇広堂線側溝改修工事 27,967,700円				
					市道下教免線防護柵修繕工事 13,265,700円				
					その他工事3件 18,814,300円				
			計	270,893,247					
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	177,700	177,300	213,100	97,800		
			その他	21,885	13,789	19,603	22,545		
			一般財源	3,832	3,601	38,190	700		
		合計(A)	203,417	194,690	270,893	121,045			
		人件費	正規職員	業務量	1.25人	1.90人	1.90人		1.90人
				人件費	9,966	15,644	15,644		15,644
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人
				人件費	0	0	0		0
			小計(B)	9,966	15,644	15,644	15,644		
合計(A+B)	213,383	210,334	286,537	136,689					
市民1人当たりのコスト(円)		2,538	2,543	3,465	1,653				
指標	指標名		指標の説明		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	計画舗裝修繕箇所 数	実施箇所数／年度計画 数	箇所	目標	14.00	14.00	17.00	12.00	
				実績	18.00				
				達成率	128.57				
方向	維持	課題	道路インフラについては、舗設時から年数が経過して、耐用年数が過ぎ、劣化が進行して舗裝修繕が必要な路線が年々増加しています。						
			改善案	小規模修繕で長寿命化が図れるものについては小規模修繕で対応するものとし、それ以外は生活道路、幹線道路、通学路等といった道路の用途、交通量、危険性等を考慮して、緊急性や必要性の高い路線から実施しました。					

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	2-9	都市政策		R7年度～ R10年度		01-08-02-03-02-07	
	基本事業	③	道路・河川		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	舗裝修繕事業		建設部道路河川課		課長 西岡 亮太 0595-22-9725		
事務事業の概要	対 象	二車線道路及び緊急輸送道路						
	目 的	市が管理する道路舗装の実態を把握し、異常または損傷を早期に発見するとともに、計画的かつ効率的な舗裝修繕を実施し道路利用者の安全かつ円滑な交通を確保します。						
	根拠法令等	道路法、社会資本整備計画						
	内 容	市が管理する道路で、交通量の多い生活道路や大型交通量が多く、舗装の劣化が早い幹線道路について、計画的に舗裝修繕を行います。						
		事業概要 延長L＝8.0km（R3年度～R8年度） 令和7年度は、市道予野大滝線の舗裝修繕工事L＝383m、市道座頭谷東湯舟線舗裝修繕工事L＝200m及び大阪線青山町・伊賀上津間青山町第1号踏切道改良工事1箇所を実施しました。						
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要		
		需用費		1,128,344		消耗品費、燃料費		
		役務費		11,060		通信運搬費		
		委託料		1,705,000		市道水越予野線舗裝修繕工事に伴う土質調査業務委託		
		工事請負費		67,075,800		市道予野大滝線舗裝修繕工事 48,148,000円 市道座頭谷東湯舟線舗裝修繕工事 18,927,700円		
原材料費		83,820						
負担金、補助及び交付金		3,960,368		大阪線青山町・伊賀上津間青山町第1号踏切道改良工事負担金 3,889,528円 研修会等参加負担金 70,840円				
計		73,964,392						
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等) 社会資本整備総合交付金50%、 公共事業等債

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	2-9	都市政策		R7年度～ R10年度		01-08-02-03-02-13			
	基本事業	③	道路・河川		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	通学路整備事業		建設部道路河川課		課長 西岡 亮太 0595-22-9725				
事務事業の概要	対 象	通学路に指定されている市道								
	目 的	通学路の危険箇所を改善し、通学児童の安全・安心な歩行空間を確保します。								
	根拠法令等	社会資本整備計画、伊賀市通学路交通安全プログラム								
	内 容	令和7年度は、市道農人町八幡町線外18路線のグリーンベルト設置工事を実施しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要				
		需用費		443,325		消耗品費、燃料費				
		工事請負費		39,964,500		農人町八幡町線他18線カラー舗装工事 16,209,600円				
						西明寺緑ヶ丘線路肩整備工事 11,126,900円				
						防護柵設置工事2件等 12,628,000円				
		使用料及び賃借料		29,700		デジタルブック利用料				
計		40,437,525								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
			国県支出金		19,045	13,750	21,979	2,750		
			地方債		14,000	10,100	16,100	2,000		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		2,421	1,650	2,359	350		
		合計(A)		35,466	25,500	40,438	5,100			
		人件費	正規職員	業務量	0.52人	0.61人	0.61人	0.61人		
				人件費	4,145	5,022	5,022	5,022		
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		4,145	5,022	5,022	5,022		
	合計(A+B)		39,611	30,522	45,460	10,122				
市民1人当たりのコスト(円)		471	369	549	122					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	事業の進捗率		通学路交通安全プログラムに記載の補助事業にて整備すべき箇所の年度毎の箇所数	対策完了箇所数	目標		15.00	8.00	3.00	3.00
					実績		15.00			
					達成率		100.00			
方向	維持	課題	通学児童の重大事故が全国で相次いでおり、迅速な歩行空間の整備が喫緊の課題となっています。また、交通の安全を守るためには、ハード整備だけではなく、ルール・マナー等のソフト対策についても周知が必要となります。							
		改善案	通学路交通安全プログラムにおいて、重点整備箇所の選定や整備優先順位を設定します。また、教育委員会や地域住民、学校等と連携し事故防止に向け安全な空間を確保します。							

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-9	都市政策	R7年度～ R10年度		01-08-02-03-02-14
	基本事業 ③	道路・河川	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	山神大谷線道路整備事業		建設部道路河川課	課長 西岡 亮太 0595-22-9725

事務事業の概要	対 象	山神大谷線		
	目 的	拠点間を結ぶバイパス整備の推進により、円滑で安全な走行が可能な道路ネットワークの構築・機能強化を図ります。		
	根拠法令等	社会資本整備計画、伊賀市国土強靱化地域計画		
	内 容	令和7年度は、道路構造物である箱型函渠新設のための路線測量と詳細設計、用地測量を実施しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	需用費		419,202	消耗品費,燃料費
	委託料		20,397,000	道路詳細設計業務委託1件 11,775,500円
				用地測量業務委託1件 6,570,000円
				測量業務委託1件 1,831,500円
				不動産鑑定業務委託1件 220,000円
	計		20,816,202	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	1,888	21,500	10,088	30,000	
		地方債	1,600	19,300	9,000	27,000	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	784	3,060	1,728	3,600	
	合計(A)		4,272	43,860	20,816	60,600	社会資本整備総合交付金50%、 公共事業等債
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.22人	0.46人	0.46人	0.46人	
		人件費	1,754	3,787	3,787	3,787	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	1,754	3,787	3,787	3,787	
	合計(A+B)		6,026	47,647	24,603	64,387	
	市民1人当たりのコスト(円)		71	576	297	778	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	事業の進捗率	事業進捗率(執行事業費/計画総事業費)	%	目標	14.00	23.00	48.00	100.00
				実績	14.00			
				達成率	100.00			

方 向	維持	課題	当該道路整備は、地域経済の発展や防災能力向上に寄与することから地域から早期完成が望まれています。全国的な傾向として、道路新設・改築事業には国の交付金充当率が十分に見込めず、計画通りの進捗が困難な状況です。	
		改善案	県内他市町村との交付金流用や、国の補正予算を効率的に活用し、予算の確保や現事業より進捗が図れ乗り換えが可能な他事業について国の動向を注視し、早期整備に努めます。	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-9	都市政策	R7年度～	R8年度	01-08-02-04-01-02
	基本事業 ③	道路・河川	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	橋梁塗膜補修事業		建設部道路河川課	課長 西岡 亮太 0595-22-9725

事務事業の概要

対 象	低濃度PCBが含有されている市道橋		
目 的	塗膜にPCBが含有されている橋梁について、処理期限までに適正に処理するため、塗装塗り替えを実施します。		
根拠法令等	PCB廃棄物特別措置法、社会資本整備計画		
内 容	令和7年度は、大坪橋の塗装塗り替えを実施しました。		
事業に要した 主な経費 など			

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	19,279	20,000	17,343	25,000	
		地方債	16,700	18,000	15,300	22,500	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	3,132	2,800	2,516	3,080	
	合計(A)		39,111	40,800	35,159	50,580	社会資本整備総合交付金50%、 公共事業等債
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.55人	0.57人	0.57人	0.57人	
		人件費	4,385	4,693	4,693	4,693	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		4,385	4,693	4,693	4,693	
	合計(A+B)		43,496	45,493	39,852	55,273	
	市民1人当たりのコスト(円)		517	550	481	668	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	事業の進捗率	作業進捗(完了橋梁数/PCB除去が必要な橋梁総数)～対策期限がR8までのため、R8で完了予定～	%	目標	60.00	100.00		
				実績	60.00			
				達成率	100.00			

方向	維持	課題	低濃度PCB処理期限については、PCB特別措置法の規定により令和8年度末となっており、国内規模で各自治体から排出される橋梁塗装くずの持ち込みが集中するため、安定的な受け入れの確保が困難となることが予想されます。	
		改善案	低濃度PCB塗装くず処分について、早期発注を行い、処分業者を早期に決定し、処分量の確保を行います。	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																					
	施策	2-9	都市政策		R7年度～ R10年度		01-08-02-04-04-01																																				
	基本事業	③	道路・河川		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																																			
	事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業		建設部道路河川課		課長 西岡 亮太 0595-22-9725																																					
事務事業の概要	対 象	市道に架かる2メートル以上の橋梁、溝橋																																									
	目 的	今後老朽化する道路橋の急速な増加に対応するため、伊賀市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、道路ネットワークの安全性・信頼性の確保に努めます。																																									
	根拠法令等	伊賀市橋梁長寿命化修繕計画、道路法																																									
	内 容	令和7年度は、橋梁点検業務、橋梁補修詳細設計、橋梁修繕工事N=10橋を実施しました。																																									
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>1,372,148</td><td>消耗品費、燃料費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>11,810</td><td>通信運搬費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>277,226,289</td><td>PCB処理委託 579,700円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>橋梁修繕設計業務委託4件 25,715,600円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>橋梁点検診断業務委託4件 76,467,600円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>システム保守委託 62,700円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>新堂駅跨線橋修繕工事委託 166,761,189円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>100,581,500</td><td>向出橋(向出東山線)塗装塗替工事 24,327,600円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>下出橋(川合向出線)塗装塗替工事 20,819,700円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>その他橋梁修繕工事8件 55,434,200円</td></tr><tr><td>計</td><td>379,191,747</td><td></td></tr></table>							経費	金額(円)	摘要	需用費	1,372,148	消耗品費、燃料費	役務費	11,810	通信運搬費	委託料	277,226,289	PCB処理委託 579,700円			橋梁修繕設計業務委託4件 25,715,600円			橋梁点検診断業務委託4件 76,467,600円			システム保守委託 62,700円			新堂駅跨線橋修繕工事委託 166,761,189円	工事請負費	100,581,500	向出橋(向出東山線)塗装塗替工事 24,327,600円			下出橋(川合向出線)塗装塗替工事 20,819,700円			その他橋梁修繕工事8件 55,434,200円	計	379,191,747
経費	金額(円)	摘要																																									
需用費	1,372,148	消耗品費、燃料費																																									
役務費	11,810	通信運搬費																																									
委託料	277,226,289	PCB処理委託 579,700円																																									
		橋梁修繕設計業務委託4件 25,715,600円																																									
		橋梁点検診断業務委託4件 76,467,600円																																									
		システム保守委託 62,700円																																									
		新堂駅跨線橋修繕工事委託 166,761,189円																																									
工事請負費	100,581,500	向出橋(向出東山線)塗装塗替工事 24,327,600円																																									
		下出橋(川合向出線)塗装塗替工事 20,819,700円																																									
		その他橋梁修繕工事8件 55,434,200円																																									
計	379,191,747																																										
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)																																			
			国県支出金	59,782	169,357	206,678	66,550																																				
			地方債	26,900	92,300	114,600	24,700																																				
			その他	0	0	0	0																																				
			一般財源	17,246	50,164	57,914	31,443																																				
		合計(A)	103,928	311,821	379,192	122,693																																					
		人件費	正規職員	業務量	0.75人	0.78人	0.78人		0.78人																																		
				人件費	5,979	6,422	6,422		6,422																																		
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人																																		
				人件費	0	0	0		0																																		
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人																																		
				人件費	0	0	0		0																																		
小計(B)	5,979		6,422	6,422	6,422																																						
合計(A+B)	109,907	318,243	385,614	129,115																																							
市民1人当たりのコスト(円)	1,307	3,848	4,663	1,561																																							
※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。																																											
指 標	指標名	指標の説明		単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																																		
	事業の進捗率	修繕完了橋梁数/修繕 計画橋梁数(Ⅲ判定橋 梁)		橋	目標	9.00	10.00	10.00	10.00																																		
					実績	10.00																																					
					達成率	111.11																																					
方 向	維持	課題	橋梁点検を行うごとに修繕が必要な橋梁が増加し、対策に必要な財源確保に苦慮しています。大規模な修繕とならないように、予防保全に努めたいが、早期に措置を講じるべき橋梁(Ⅲ判定)が多数存在し、予防保全への転換がうまく進んでいません。																																								
			改善案	国の補正予算などを効率的に活用し、予算の確保に努め、Ⅲ判定橋梁の修繕数の前倒しを行います。																																							

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	2-9	都市政策		R7年度～ R10年度		01-08-02-04-04-02		
	基本事業	③	道路・河川		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	印代山神線（山神橋）橋梁架替事業				建設部道路河川課		課長 西岡 亮太 0595-22-9725	
事務事業の概要	対 象	市道印代山神線（山神橋）							
	目 的	山神橋の橋脚基礎部が洗堀により沈下し通行止めとなっている。架設年次が古く耐震性能も満たしておらず、既設橋梁の修繕による機能回復は困難なため、架け替えを行います。							
	根拠法令等	道路法							
	内 容	令和7年度は、樋門詳細設計、用地測量、ボーリング調査、橋梁下部工時（P2、P3橋脚）、橋梁下部工事（A1、A2橋台）を実施しました。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要			
		旅費、需用費		936,162		消耗品費、燃料費			
		役務費		23,060		通信運搬費			
		委託料		30,194,600		市道新設改良事業測量設計委託3件 29,974,600円			
						不動産鑑定調査委託 220,000円			
		使用料及び賃借料		3,230		有料道路通行料			
工事請負費		252,465,200		市道印代山神線山神橋（P2、P3）橋梁下部工事 175,025,200円					
				市道印代山神線 山神橋（A1、A2）橋梁下部工事 77,440,000円					
計		283,622,252							
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄（特定財源の名称等）
			国県支出金		96,189	121,000	155,341	151,250	
			地方債		68,800	89,100	115,600	110,000	
			その他		0	0	0	0	
			一般財源		16,921	11,547	12,681	15,070	
		合計（A）		181,910	221,647	283,622	276,320		
		人件費	正規職員	業務量	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	
				人件費	6,378	6,587	6,587	6,587	
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
				人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
				人件費	0	0	0	0	
小計（B）		6,378	6,587	6,587	6,587				
合計（A+B）		188,288	228,234	290,209	282,907				
市民1人当たりのコスト（円）		2,239	2,760	3,509	3,421				
指標	指標名		指標の説明		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	事業の進捗率	事業進捗率（執行事業費／計画総事業費）	%	目標	22.00	43.00	66.00	100.00	
				実績	22.00				
				達成率	100.00				
方向	維持	課題	令和8年度には下部工時（橋台、橋脚）が完了し、令和9年度より上部工（主桁）の着手となりますが、年次予算的に事業費がピークとなり、遂行するため財源の確保が必須となります。						
			改善案	個別補助による国庫債務を効率的に設定し、確実な財源確保に努めます。					

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-9	都市政策	R7年度～ R10年度		01-08-02-05-01-01
	基本事業 ③	道路・河川	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	交通安全施設維持修繕経費		建設部道路河川課	課長 西岡 亮太 0595-22-9726

事務事業の概要	対 象	交通安全施設		
	目 的	市民を交通事故から守り、また、安全かつ円滑な交通の確保に資することを目的とした各種交通安全施設の維持管理を行います。		
	根拠法令等	道路法		
	内 容	カーブミラー、ガードレール、区画線等の交通安全施設の新設及び修繕を行いました。 令和7年度は、交通安全施設(カーブミラー・ガードレール・区画線等)の設置工事及び修繕工事を91件実施しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	需用費		79,310	消耗品費
			13,695,495	修繕料(防護柵10件、道路反射鏡23件、区画線26件、視線誘導標等18件)
	工事請負費		2,404,545	防護柵4件、道路反射鏡3件、区画線2件、道路標識等5件
	原材料費		68,970	資材(カーブミラー2枚)
	計		16,248,320	

	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国県支出金	0	0	0		
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	15,259	15,259	16,248		14,408
			合計(A)	15,259	15,259	16,248		14,408
	人件費	正規職員	業務量	0.85人	1.65人	1.65人		1.65人
			人件費	6,777	13,586	13,586		13,586
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人
			人件費	0	0	0		0
		小計(B)		6,777	13,586	13,586		13,586
		合計(A+B)		22,036	28,845	29,834		27,994
		市民1人当たりのコスト(円)		262	348	360		338
	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。							

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	地区要望の実施率	実施件数/要望数	%	目標	74.00	70.00	70.00	70.00
				実績	74.00			
				達成率	100.00			

方 向	維持	課題	通学路にかかる交通安全施設について、近年は全国的に通学路が関係する事故報道が増えており、当市においても対策に苦慮しています。	
		改善案	教育委員会、道路河川課、公安委員会、三重県と連携を取り、危険箇所の選定や工法等を速やかに検討し、優先すべきものから効率的に整備を行います。	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 99	該当なし	R7年度～ R10年度		01-08-03-01-02-01
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般事務経費		建設部建設管理課	課長 川部 正章 0595-22-9722

事務事業の概要	対 象	市民		
	目 的	安心・安全で、快適な住環境整備の構築を図る		
	根拠法令等			
	内 容	・国(国土交通省等)への要望活動を実施しました。 ・加盟している期成同盟会等(4件)へ負担金を支出しました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		旅費	157,460	
		需用費	41,044	消耗品費
		役務費	10,830	危険物取扱者試験手数料ほか
		使用料及び賃借料	15,300	有料道路通行料ほか
		負担金、補助及び交付金	178,000	木津川上流直轄改修促進期成同盟会 85,000円 木津川上流砂防事業促進協議会 25,000円 近畿直轄ダム事業等促進協議会 53,000円 全国治水期成同盟会連合会 15,000円
		計	402,634	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	208	
		一般財源	2,791	580	403	430	
		合計(A)	2,791	580	403	638	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.85人	0.86人	0.86人	0.71人	
		人件費	6,777	7,081	7,081	5,846	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	6,777	7,081	7,081	5,846	
		合計(A+B)	9,568	7,661	7,484	6,484	
		市民1人当たりのコスト(円)	113	92	90	78	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 99	該当なし	R7年度～ R10年度		01-08-03-02-01-01
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	事務管理経費		建設部建設管理課	課長 川部 正章 0595-22-9722

事務事業の概要	対 象	内水による浸水被害箇所		
	目 的	内水が起因する浸水被害の軽減		
	根拠法令等	河川法		
	内 容	内水による浸水被害を軽減するために排水機や樋門、また排水ポンプや排水ポンプ車を操作、点検します。 大戸川小田排水機場外6件点検操作業務委託(点検:各施設月1回)、排水ポンプ車操作(木津川上流河川事務所との合同訓練外1回)及び点検業務を行いました。また、内水排水対策排水ポンプ用発電機バッテリー交換作業を実施しました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		需用費	2,315,322	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料
		委託料	1,283,590	自家用電気工作物の保安管理業務委託 204,600円 排水機・樋門等点検操作委託料 902,000円
				排水ポンプ車操作・点検業務委託料 176,990円
		補償、補填及び賠償金	604	延滞金
		計	3,599,516	

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	4,972	12,054	3,600	10,866	
	事業費	人件費	合計(A)	4,972	12,054	3,600	10,866	
			正規職員	業務量 0.93人	1.18人	1.18人	0.70人	
			人件費	7,414	9,716	9,716	5,763	
			再任用職員	業務量 0.12人	0.24人	0.24人	0.24人	
			人件費	457	966	966	966	
			会計年度任用職員	業務量 0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
			人件費	216	242	242	242	
			小計(B)	8,088	10,925	10,925	6,973	
			合計(A+B)	13,060	22,979	14,525	17,839	
			市民1人当たりのコスト(円)	155	277	175	215	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	排水機及び樋門の 点検	排水機及び樋門の点検 回数(回/月)	回	目標	12.00	12.00	12.00	12.00
				実績	12.00			
				達成率	100.00			

方 向	維持	課題	年々物価高騰により人件費等が上昇しており、維持管理に必要な予算の確保が必要となります。
		改善案	限られた予算と人員の中で効率的に維持管理を行う為に、点検において入念な損傷状態やリスクの回避を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	99 該当なし	R7年度～ R10年度		01-08-03-02-02-01
	基本事業	9 該当なし	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	高山ダム湖河川公園維持管理経費		建設部建設管理課	課長 川部 正章 0595-22-9722

事務事業の概要	対 象	高山ダム湖河川公園		
	目 的	高山ダム湖河川公園の維持・運営管理		
	根拠法令等	高山ダム湖公園運営管理規程		
	内 容	高山ダム湖河川公園施設の日常の維持・運営管理を行います。 公園施設内のテニス場、ゲートボール場、グラウンドゴルフ場の運営管理、また、公園施設内全般の清掃・草刈等の維持管理を一括して、治田区と業務委託契約を締結し、日常の維持・運営管理を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	需用費		154,951	光熱水費
	委託料		1,100,000	高山ダム湖河川公園維持管理業務委託料
	計		1,254,951	

全体コスト（千円）	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	1,256	1,398	1,255	1,398		
			合計(A)	1,256	1,398	1,255	1,398		
		人 件 費	正規職員	業務量	0.12人	0.21人	0.21人		0.21人
				人件費	956	1,729	1,729		1,729
			再任用職員	業務量	0.03人	0.05人	0.05人		0.05人
				人件費	114	201	201		201
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人
				人件費	0	0	0		0
			小計(B)		1,071	1,930	1,930		1,930
			合計(A+B)		2,327	3,328	3,185		3,328
市民1人当たりのコスト(円)			27	40	38	40			

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	当該維持管理業務は必須の委託であり、指標の策定ができない	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課題	施設の老朽化により修繕などを行います。年々物価高騰により人件費等が上昇しており、維持管理に必要な予算の確保が必要となります。	
		改善案	修繕箇所等、発見次第早急に行います。また、必要な予算を確保し計画的に修繕工事を実施します。	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	99 該当なし	R7年度～ R7年度		01-08-03-02-03-01
	基本事業	9 該当なし	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	直轄管理河川改修事業		建設部建設管理課	課長 川部 正章 0595-22-9722

事務事業の概要	対 象	準用河川高砂川		
	目 的	内水排水対策施設計画のための検討業務委託		
	根拠法令等	河川法		
	内 容	準用河川高砂川内水排水処理計画検討業務委託 【委託先】(株)見取コンサルタント伊賀営業所		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	委託料		5,643,000	内水排水対策業務委託料
	計		5,643,000	

全体コスト(千円)	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	323,915	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	5,643	0	
		合計(A)	323,915	0	5,643	0	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.90人	0.00人	0.25人	0.00人	
		人件費	7,175	0	2,058	0	
		再任用職員	業務量 0.03人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	114	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		7,290	0	2,058	0	
	合計(A+B)		331,205	0	7,701	0	
	市民1人当たりのコスト(円)		3,940	0	93	0	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	完了	課題	準用河川高砂川内水排水処理検討計画が完了し、この検討業務を基に排水ポンプ等の設備更新や検討を行っていくが、予算の確保が必然となります。
		改善案	国等の補助を活用し次年度出水期までに、排水ポンプ等の設置を進めていきます。

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	99	該当なし		R7年度～ R10年度		01-08-03-03-01-02
	基本事業	9	該当なし		担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	矢田川分流堰操作業務経費		建設部建設管理課		課長 川部 正章 0595-22-9722	

事務事業の概要	対 象	矢田川分流堰					
	目 的	河川氾濫による浸水被害の軽減					
	根拠法令等	河川法					
	内 容	一級河川矢田川の河川氾濫による浸水被害を軽減を行うべく、矢田川分流堰の操作並びに点検を行います。 一級河川矢田川分流堰の操作・点検業務(豪雨時の河川水位上昇による操作、点検業務各月1回)を行いました。 矢田川分流堰操作等業務委託【委託先】伊賀市大東区					

事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	需用費	128,000	消耗品費、光熱水費
	委託料	247,000	矢田川分流堰維持管理業務委託料
	計	375,000	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	365	352	375	375	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	365	352	375	375	矢田川分流堰維持管理及び操作 業務委託金
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.13人	0.17人	0.17人	0.17人	
			人件費 1,036	1,399	1,399	1,399	
		再任用職員	業務量 0.03人	0.05人	0.05人	0.05人	
			人件費 114	201	201	201	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費 0	0	0	0	
		小計(B)	1,150	1,601	1,601	1,601	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	合計(A+B)	1,515	1,953	1,976	1,976		
	市民1人当たりのコスト(円)	18	23	23	23		

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	分流堰の操作・点検	一級河川矢田川分流堰 の操作点検回数(回／ 月)	回	目標	12.00	12.00	12.00	12.00
				実績	12.00			
				達成率	100.00			

方 向	維持	課題	年々物価高騰により人件費等が上昇しており、維持管理に必要な予算の確保が必要となります。
		改善案	限られた予算と人員の中で効率的に維持管理を行う為に、点検において入念な損傷状態やリスクの回避を行います。

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	99	該当なし		R7年度～ R10年度		01-08-03-03-01-03	
	基本事業	9	該当なし		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	青山工業団地調整池管理業務経費		建設部建設管理課		課長 川部 正章 0595-22-9722		

事務事業の概要	対 象	青山工業団地調整池		
	目 的	調整池を保全し、機能を十分に発揮させる。		
	根拠法令等	青山工業団地調整池等管理基金の設置、管理及び処分に関する条例		
	内 容	調整池周辺の草刈り業務を実施しました。 青山工業団地調整池除草業務委託 【委託先】株式会社西山組		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	委託料	299,200	青山工業団地調整池除草業務委託
	積立金	19,313	青山工業団地調整池等管理基金積立金
	計	318,513	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	310	416	319	423	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	310	416	319	423	
	事業費	人件費	正規職員	業務量 0.05人	0.10人	0.10人	0.10人
			人件費	398	823	823	823
			再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
			人件費	0	0	0	0
			会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
			人件費	0	0	0	0
			小計(B)	398	823	823	823
	合計(A+B)	708	1,239	1,142	1,246		
市民1人当たりのコスト(円)		8	14	13	15		

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	維持管理委託	維持管理委託料完了件数	件	目標	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績	1.00			
				達成率	100.00			

方 向	維持	課題	物価上昇及び人件費の増加など、維持管理費が増大する中、管理基金の残額を確認することが必要となります。
		改善案	同上の理由により、管理基金の残額を確認しながら維持管理を続けていきます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 99	該当なし	R7年度～ R10年度	01-08-03-03-01-05
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等
	事務事業名	調整池管理業務経費		建設部建設管理課 課長 川部 正章 0595-22-9722

事務事業の概要	対 象	市管理調整池(30箇所)		
	目 的	市管理調整池の維持管理		
	根拠法令等	都市計画法		
	内 容	市管理調整池(30箇所)の日常の維持管理を行いました。 維持業務としては、施設巡視点検・草刈りを実施、また、施設内フェンスの修繕を行いました。 上野地内調整池草刈清掃業務委託【委託先】公益社団法人伊賀市シルバー人材センター 刈草処分費【委託先】株式会社大栄工業 上野地内調整池巡視点検業務委託【委託先】株式会社山村土建 大山田工業団地調整池管理業務委託【委託先】炊村区 大沢団地調整池管理業務委託【委託先】合戦川上流管理組合 桜ヶ丘調整池樹木伐採業務委託【委託先】小西工業 施設の長寿命化対策に向け、的確な修繕実施計画を検討・策定する時期に差し掛かっています。施設診断業務を予算化し、診断結果に即した修繕計画を策定し、修繕予算の確保に努め、必要な修繕を実施する必要があります。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		需用費	812,360	消耗品費、修繕料
		役務費	292,510	賠償責任保険料
		委託料	1,346,288	上野地内調整池草刈清掃業務委託 742,500円
				刈草処分費 95,788円
				上野地内調整池巡視点検業務委託 258,500円
				大山田工業団地調整池管理業務委託 90,000円
				大沢団地調整池管理業務委託 110,000円
				桜ヶ丘調整池樹木伐採業務委託 49,500円
		計	2,451,158	

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国県支出金		0	0	0	0	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			地方債		0	0	0	0	
			その他		0	0	0	0	
			一般財源		1,872	2,455	2,451	2,286	
			合計(A)		1,872	2,455	2,451	2,286	
	人件費	正規職員	業務量	0.12人	0.14人	0.14人	0.12人		
			人件費	956	1,152	1,152	988		
		再任用職員	業務量	0.00人	0.01人	0.01人	0.01人		
			人件費	0	40	40	40		
		会計年度任用職員	業務量	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人		
			人件費	108	121	121	121		
		小計(B)		1,064	1,314	1,314	1,149		
		合計(A+B)		2,936	3,769	3,765	3,435		
		市民1人当たりのコスト(円)			34	45	45	41	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	上野地内調整池点 検	上野調整池巡視点検回 数(回/年)	回	目標	2.00	2.00	2.00
				実績	2.00		
				達成率	100.00		

方向	維持	課題	年々物価高騰により人件費等が上昇しており、維持管理に必要な予算の確保が必要となります。
		改善案	限られた予算と人員の中で効率的に維持管理を行う為に、点検において入念な損傷状態やリスクの回避を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-9	都市政策	R7年度～ R10年度		01-08-03-03-02-01
	基本事業 ③	道路・河川	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	準用河川等整備事業		建設部道路河川課	課長 西岡 亮太 0595-22-9726

事務事業の概要	対 象	市が所管する河川		
	目 的	降雨時における浸水被害を解消します。		
	根拠法令等	河川法、準用河川等整備事業（緊急浚渫推進事業債）計画		
	内 容	洪水による氾濫防止や河川環境の保全を図りました。 令和7年度は、河川浚渫工事5件及び渋田川修繕工事L=278mを実施しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	需用費		763,435	燃料費17地区、修繕料2件
	委託料		2,330,600	準用河川渋田川河川合流部詳細設計業務委託・不動産鑑定業務委託2件 1,084,600円 オオサンショウウオ保護調査業務委託2件 594,000円 その他業務委託3件 652,000円
	使用料及び賃借料		139,285	準用河川渋田川修繕工事に伴う土地賃貸借7件
	工事請負費		119,121,200	普通河川床鍋川浚渫工事 9,760,300円 準用河川東光寺川浚渫工事 7,558,100円 その他浚渫工事3件 7,426,100円
				準用河川渋田川修繕工事 87,946,100円 準用河川前川護岸修繕工事 6,430,600円
	計		122,354,520	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	64,500	213,300	119,000	71,400	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	18,075	2,079	3,355	2,962	
	合計(A)		82,575	215,379	122,355	74,362	緊急浚渫推進事業債、緊急自然 災害防止対策事業債 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 1.62人	2.10人	2.10人	2.10人	
		人件費	12,916	17,291	17,291	17,291	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		12,916	17,291	17,291	17,291	
	合計(A+B)		95,491	232,670	139,646	91,653	
	市民1人当たりのコスト(円)		1,135	2,813	1,688	1,108	

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	浚渫実施箇所数	実施箇所数／計画箇所 数	箇所	目標	4.00	10.00	10.00	10.00
				実績	5.00			
				達成率	125.00			

方 向	縮小	課題	毎年多量に排出される浚渫土砂の処分先の確保に苦慮しています。
		改善案	関係地区に協力を得て、地区内で処分可能な場所を提供していただきます。 地区からの過去の河川の高水位や、越水、災害履歴などを聞き取り、計画的に実施します。

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	99	該当なし	R7年度～ R10年度		01-08-03-04-02-01	
	基本事業	9	該当なし	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	生産管理用道路整備事業			建設部建設管理課		課長 川部 正章 0595-22-9722

事務事業の概要	対 象	川上ダム湖面周辺の残地森林の所有者		
	目 的	ダム水没地周辺の山林管理用道路を開設する。		
	根拠法令等	水源地域対策特別措置法		
	内 容	川上ダム周辺整備事業基金の管理用務 ※令和5年度から生産管理用道路整備事業の財源である当基金の管理業務を建設管理課で実施しました。 令和7年度生産管理用道路用地幅杭設置測量業務委託 【委託先】株式会社フィールドテック		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	需用費	53,350	消耗品費
	委託料	4,821,300	生産管理用道路用地幅杭設置測量業務委託
	積立金	1,732,668	川上ダム周辺整備事業基金利子積立
	計	6,607,318	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		【財産収入】 川上ダム周辺整備事業基金利子
		地方債	0	0	0	0		
		その他	1,015	19,987	6,607	21,995		
		一般財源	27,502	0	0	0		
	合計(A)	28,517	19,987	6,607	21,995			
	事業費	人件費	正規職員	業務量 0.33人	0.33人	0.33人	0.21人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0人	
				人件費 0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0人	
				人件費 0	0	0	0	
			小計(B)	2,631	2,717	2,717	1,729	
			合計(A+B)	31,148	22,704	9,324	23,724	
	市民1人当たりのコスト(円)	370	274	112	286			

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	生産管理用道路整備進捗率	生産管理用道路の工事に係る進捗率	%	目標	60.00	63.00	70.00	76.00
				実績	60.00			
				達成率	100.00			

方 向	維持	課題	工事を進めるうえで、市外に住む土地所有者が増えており、連絡や交渉、承諾を得るまでに時間がかかっていることが課題となっています。
		改善案	地元に住んでいる関係者(近隣住民や地権者等)への聞き取りを行い、所有者の連絡先や連絡が取りやすい時間帯、調整の進め方などの情報を整理し、事業を進めていきます。

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	2-9	都市政策		R7年度～ R10年度		01-08-03-04-02-03
	基本事業	③	道路・河川		担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	川上ダム周辺整備事業		建設部道路河川課		課長 西岡 亮太 0595-22-9725	

事務事業の概要	対 象	市道川上北野線					
	目 的	川上ダム建設に伴い分断された市道の代替路線を確保するため、市道川上北野線の整備を実施します。					
	根拠法令等	川上ダム周辺整備事業基金条例					
	内 容	道路概略設計 N=1式					

事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	委託料	1,738,000	市道川上北野線道路概略設計業務委託 1,738,000円
	計	1,738,000	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	3,000	1,738	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	0	3,000	1,738	0	
	事業費	人件費	正規職員	業務量 0人	0.45人	0.45人	0.00人
				人件費 0	3,705	3,705	0
			再任用職員	業務量 0人	0.00人	0.00人	0.00人
				人件費 0	0	0	0
			会計年度任用職員	業務量 0人	0.00人	0.00人	0.00人
				人件費 0	0	0	0
			小計(B)	0	3,705	3,705	0
		合計(A+B)	0	6,705	5,443	0	
	市民1人当たりのコスト(円)	0	81	65	0		

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	事業進捗率	事業進捗率(執行事業費/計画総事業費)	%	目標	0.00	0.00	7.50	17.50
				実績	0.00			
				達成率				

方 向	維持	課題	事業着手するにあたり、事業費が多大となるため、事業を推進するための財源の確保が課題です。
		改善案	国の補助金を含めた予算の確保に努めます。

		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																	
基本情報	施策	2-9	都市政策		R7年度～ R10年度		01-08-04-01-02-01																																	
	基本事業	①	都市計画		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																																
	事務事業名		一般事務経費			建設部都市計画課		課長 石黒 義章 0595-22-9731																																
事務事業の概要	対 象	伊賀市全域																																						
	目 的	都市計画法等に基づき、都市の健全な発展と秩序ある整備を進める																																						
	根拠法令等	都市計画法、伊賀市の適正な土地利用に関する条例																																						
	内 容	都市計画法等に基づき、地域ビジョンに沿った土地利用の規制誘導をすることにより、都市の健全な発展と秩序ある整備を進めました。2～3年ごとに三重県と交互実施している宅建業者を対象とした宅地建物取引における人権問題実態調査を実施し、今後の啓発活動の内容について検討を行いました。 令和7年度実績 土地利用審議会委員委嘱 5名 土地利用審議会の開催 3回 [参考] 土地利用条例承認件数 195件																																						
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>報酬</td><td>72,000</td><td>土地利用審議会委員報酬</td></tr><tr><td>委託料</td><td>285,000</td><td>さくらのまち伊賀推進事業委託料</td></tr><tr><td>負担金</td><td>123,000</td><td>都市計画協会負担金</td></tr><tr><td>負担金</td><td>10,000</td><td>日本さくらの会賛助会費</td></tr><tr><td>積立金</td><td>1,525,312</td><td>公共施設等整備基金積立金</td></tr><tr><td>その他事務経費</td><td>322,414</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>2,337,726</td><td></td></tr></tbody></table>							経費	金額(円)	摘要	報酬	72,000	土地利用審議会委員報酬	委託料	285,000	さくらのまち伊賀推進事業委託料	負担金	123,000	都市計画協会負担金	負担金	10,000	日本さくらの会賛助会費	積立金	1,525,312	公共施設等整備基金積立金	その他事務経費	322,414											計	2,337,726
経費	金額(円)	摘要																																						
報酬	72,000	土地利用審議会委員報酬																																						
委託料	285,000	さくらのまち伊賀推進事業委託料																																						
負担金	123,000	都市計画協会負担金																																						
負担金	10,000	日本さくらの会賛助会費																																						
積立金	1,525,312	公共施設等整備基金積立金																																						
その他事務経費	322,414																																							
計	2,337,726																																							

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
			国県支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
			その他	1,855	1,478	2,088	2,093		
			一般財源	0	764	250	843		
		合計(A)	1,855	2,242	2,338	2,936			
		人件 費	正規職員	業務量	4.30人	4.10人	4.10人	4.10人	
				人件費	34,283	33,759	33,759	33,759	
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.50人	
				人件費	0	0	0	2,014	
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
				人件費	0	0	0	0	
			小計(B)		34,283	33,759	33,759	35,773	
		合計(A+B)		36,138	36,001	36,097	38,709		
		市民1人当たりのコスト(円)		429	435	436	468		

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	さくらの助成事業の 件数	助成事業の目標件数	件	目標	2.00	2.00	2.00	2.00
				実績	1.00			
				達成率	50.00			

方 向	維持	課題	さくらの高齢化が進んでおり、さくらのまち伊賀を保全するためには、老木の撤去や苗木の植栽などの活動が重要です。
		改善案	さくらの助成活動やさくらの俳句・絵画コンテストを通じて、市民や自治会などへさくらのまち伊賀の推進を図ります。

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	99	該当なし		R7年度～ R10年度		01-08-04-01-03-01			
	基本事業	9	該当なし		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	土地利用等規制対策経費		建設部都市計画課		課長 石黒 義章 0595-22-9731				
事務事業の概要	対 象	伊賀市全域								
	目 的	国土利用計画法に基づく届出等の受付等を進める								
	根拠法令等	国土利用計画法								
	内 容	国土利用計画法に基づく届出の受付等を行いました。								
		令和7年度実績 受付件数 63件								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要				
		需用費		28,000		消耗品費				
償還金		3,000		過年度交付金過誤納返還金						
計		31,000								
全体コスト(千円)		事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
	国県支出金			28	18	28	28			
	地方債			0	0	0	0			
	その他			0	0	0	0			
	一般財源			0	0	3	0			
	合計(A)		28	18	31	28				
	人件費		正規職員	業務量	0.24人	0.22人	0.22人	0.17人		
				人件費	1,913	1,811	1,811	1,399		
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		1,913	1,811	1,811	1,399		
	合計(A+B)		1,941	1,829	1,842	1,427				
市民1人当たりのコスト(円)		23	22	22	17					
指標	指標名		指標の説明		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	抑止率		不備なし届出件数(遅延なし)/総届出件数		%	目標	80.00	80.00	80.00	80.00
						実績	81.00			
						達成率	101.25			
方向	維持	課題	太陽光などに関して、土地取引事例が年々増加しています。契約後14日以内の届け出が義務付けられているが、遅延届出事例が散見されます。							
			改善案	遅延届出を抑止するため、問い合わせ時などに14日以内の届出を強く指示します。						

方向	維持	課題	・積算業務の標準化とヒューマンエラーのさらなる低減を図る必要があります。 ・ソフトの活用度、設計思想や仕様選定における職員間の差を解消していく必要があります。
		改善案	・積算基準等に関する研修会へ参加します。 ・積算条件、設計標準、仕様選定に関する内部ガイドラインの整備・明文化をめざします。 ・設計・積算内容に対するチェックリストの導入および複数人によるレビュー体制の確立をめざします。

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																				
	施策	99	該当なし		R7年度～ R10年度		01-08-04-01-06-03																																				
	基本事業	9	該当なし		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																																			
	事務事業名	建築審査関係事務経費		建設部建築課		課長 榮井 隆 0595-22-9735																																					
事務事業の概要	対 象	建築基準法等に基づく確認・許可・指定・検査等の事務を行う職員																																									
	目 的	建築基準法および関係法令に基づく確認や許可、指定、検査、その他関係法令に関する事務を行うことで、国民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資します。																																									
	根拠法令等	建築基準法、長期優良住宅の普及の促進に関する法律、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律等																																									
	内 容	建築基準法および関係法令に基づく確認や許可、指定、検査、その他関連法令に関する事務を行いました。 確認申請件数 13件 工事完了検査件数 15件 中間検査件数 1件 長期優良住宅認定件数 66件 建築認定申請件数 2件																																									
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>賠償責任保険料</td><td>390,900</td><td></td></tr><tr><td>システム保守委託料</td><td>270,600</td><td></td></tr><tr><td>システム導入作業業務委託料</td><td>672,100</td><td></td></tr><tr><td>指定道路台帳更新業務委託料</td><td>1,430,000</td><td></td></tr><tr><td>システム等使用料</td><td>353,320</td><td>(共用データベースシステム)(指定道路台帳クラウド使用料)</td></tr><tr><td>電算機借上料</td><td>141,240</td><td>(指定道路台帳機器賃貸借)</td></tr><tr><td>その他(旅費・消耗品費・負担金)</td><td>353,265</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>3,611,425</td><td></td></tr></table>							経費	金額(円)	摘要	賠償責任保険料	390,900		システム保守委託料	270,600		システム導入作業業務委託料	672,100		指定道路台帳更新業務委託料	1,430,000		システム等使用料	353,320	(共用データベースシステム)(指定道路台帳クラウド使用料)	電算機借上料	141,240	(指定道路台帳機器賃貸借)	その他(旅費・消耗品費・負担金)	353,265											計	3,611,425
経費	金額(円)	摘要																																									
賠償責任保険料	390,900																																										
システム保守委託料	270,600																																										
システム導入作業業務委託料	672,100																																										
指定道路台帳更新業務委託料	1,430,000																																										
システム等使用料	353,320	(共用データベースシステム)(指定道路台帳クラウド使用料)																																									
電算機借上料	141,240	(指定道路台帳機器賃貸借)																																									
その他(旅費・消耗品費・負担金)	353,265																																										
計	3,611,425																																										
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)																																			
			国県支出金	0	51	58	62																																				
			地方債	0	0	0	0																																				
			その他	0	1,349	1,349	1,333																																				
			一般財源	0	2,855	2,204	2,590																																				
		合計(A)	0	4,255	3,611	3,985																																					
		人件費	正規職員	業務量	0人	3.30人	3.42人		3.00人																																		
				人件費	0	27,172	28,160		24,702																																		
			再任用職員	業務量	0人	0.00人	0.00人		0.00人																																		
				人件費	0	0	0		0																																		
			会計年度任用職員	業務量	0人	0.00人	0.00人		0.00人																																		
	人件費			0	0	0	0																																				
小計(B)	0	27,172	28,160	24,702																																							
合計(A+B)	0	31,427	31,771	28,687																																							
市民1人当たりのコスト(円)	0	380	384	346																																							
指標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																																		
	建築確認等審査期間		建築確認等(建築基準法第6条第1項第2号建築物の確認を除く)の平均審査日数(確認、許可、認定あるいは不備通知までの処理日数)／年度ごと	日	目標	7.00	7.00	7.00	7.00																																		
					実績	7.00																																					
					達成率	100.00																																					
方向	維持	課題	人事異動等で知識・経験にばらつきが生じても建築基準法の解釈・運用が統一されるよう、判断基準の標準化による継続的な情報共有体制を整備することが次年度の課題です。																																								
		改善案	建築基準法の判断が人によって変わらないように、判断ルールを文書化して共有場所にまとめ共有します。																																								

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-9	都市政策	R7年度～ R10年度		01-08-04-01-07-01
	基本事業 ②	景観・公園	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	都市計画調査策定等事業		建設部都市計画課	課長 石黒 義章 0595-22-9731

事務事業の概要	対 象	伊賀市全域		
	目 的	伊賀市の都市計画に関わる計画等の策定を行う		
	根拠法令等	都市計画法、都市再生特別措置法、伊賀市の適正な土地利用に関する条例		
	内 容	窓口や市ホームページで閲覧できる都市計画情報は、三重県市町総合事務組合の三重県共有デジタル地図をベース地形図として使用しています。 令和6年度から7年度にかけて、この共有デジタル地図の更新が行われたことから、正確な情報を提供することを目的に、更新後の共有デジタル地図を都市計画情報データへ載せ替える都市計画情報窓口閲覧システムの更新、市ホームページの公開用データの作成作業、および市ホームページ公開の都市計画情報更新業務を行いました。 さらに、令和7年度末の開発指導室の事務室配置換えに伴う都市計画情報窓口閲覧システム端末機器の移設作業を実施しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	委託料		3,740,000	地図情報システムデータ更新業務委託料(㈱パスコ)
	委託料		440,000	市ホームページ掲載地図データ更新業務委託(三重データ通信(株))
	委託料		80,300	地図情報システム端末移設LAN配線作業(NECフィールドिंगス(株)三重支店)
	計		4,260,300	

全体コスト（千円）	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	4,400		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	6,606	4,298	4,260	8,833		
			合計(A)	6,606	4,298	4,260	13,233		
		人件費	正規職員	業務量	1.10人	0.73人	0.63人		1.58人
				人件費	8,770	6,010	5,187		13,009
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.50人
				人件費	0	0	0		2,014
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人
				人件費	0	0	0		0
			小計(B)		8,770	6,010	5,187		15,024
			合計(A+B)		15,376	10,308	9,447		28,257
		市民1人当たりのコスト(円)		182	124	114	341		
	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。								

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	進捗率	計画策定、改定に関わ る工程進捗率	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00			
				達成率	100.00			

方 向	維持	課題	伊賀市都市マスタープラン、伊賀市の適正な土地利用に関する条例並びに伊賀市立地適正化計画の内容について、引き続き様々な手法を用いて周知を行いながら、コンパクトシティ実現に向けた理解を深めることが課題です。	
		改善案	各種計画等の内容について、引き続き住民自治協議会や宅建業者等に対して周知を行います。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-10	住宅	R7年度～ R10年度	01-08-04-01-16-01
	基本事業 ③	空き家	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	空家等対策推進事業		建設部住宅課空き家 対策室 室長 田中 広巳 0595-22-9676

事務事業の概要	対 象	空き家所有者及び相続人等関係者、地域住民、観光客、起業・創業者		
	目 的	空家等対策計画に基づき計画を推進する		
	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、第2次伊賀市空き家対策計画(計画期間令和3～7年度)、第3次伊賀市空家等対策計画(計画期間令和8～12年度)		
	内 容	・協定締結団体数 12団体 ・空家等約2,500戸(うち特定空家等 約70戸 管理不全空家等 約100戸) ・空家等対策協議会(4回開催) ・行政代執行の執行(寺田) ・空家等管理活用支援法人の指定(2団体) ・空き家バンク事業 物件登録数 延べ612件、利用登録者数 延べ2,384世帯、成約世帯 276世帯 ・空き家バンクの物件動画(YouTube、360°撮影)撮影・編集の外部委託(デジタル工房株式会社) ・ワンストップ空き家相談会(3回開催延べ40組) ・特定空家除却費補助金3件の交付 ・管理不全土地・建物管理人申立1件(所在地 三田) ・過年度国県支出金精算返還金 令和4年度に実施した略式代執行において、財産管理人を申立て土地の売却が成立したことにより解体費用が弁償されたことから、当時解体費用に充当していた国及び県の補助金の返還 ・第3次伊賀市空家等対策計画策定		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	空き家等対策協議会委員報酬		210,000	年4回開催(6千円×35人)
	謝礼		230,000	年3回開催 ワンストップ空き家相談会相談員謝礼(10,000円×23人)
	旅費		118,871	協議会委員旅費
	委託料		7,550,275	相続人等調査業務委託料、基本計画策定業務委託料、動画撮影編集委託料 等
	過年度国県支出金精算		1,925,000	内訳 国 1,675千円 県250千円
	建物除却工事費		5,049,000	寺田住宅緊急代執行
	補助金		1,540,000	除却補助金、家財処分補助金
	裁判所予納金		10,000,000	管理不全土地及び建物管理人申立予納金
	旧栄楽館改修負担金		5,885,880	旧栄楽館改修工事
	その他		293,133	
	計		32,802,159	

全体コスト（千円）	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	6,201	11,081	8,162	5,857	空家等対策総合支援事業補助金 市有土地建物貸付収入　ほか

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	空き家バンクの成約 数	バンク登録された空き家が、バンク制度に則り成約された件数(バンク登録はあるが、登録不動産以外の民間事業者等で成約した分は除く)	件	目標	40.00	40.00	40.00	40.00
				実績	19.00			
				達成率	47.50			

方向	拡充	・人口減少社会が進む中では、各種施策を実施しても空き家が増加することが見込まれ、その中でも所有者不明等のために適切な維持管理がおこなわれない空き家が増加するなど、困難な案件が増えています。 ・中心市街地においては、古民家等再生活用事業によりHOTELが整備されたものの、他の施設(飲食等)の出店には至っておらず、更なる古民家の活用が進んでいない状況であります。
	改善案	・空き家対策計画の次期計画においては、分冊されていた古民家等再生活用指針と特定空家等対策計画を一つの計画にまとめた計画とします。 ・空き家の判断基準等について、誰もが理解できる簡単なマニュアルを作成することで空き家把握の標準化を行います。 ・空き家バンクに関しては、年間成約数40件以上、年間登録件数55件以上を目指し流通を推進します。 ・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置に関して、財産管理人制度1件(管理不全土地建物管理制度)を申立てます。 ・古民家等再生活用事業では、新規HOTEL2戸の増設に向けて民間事業者と連携して推進します。また、新たな古民家等再生活用事業の研究を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策 2-10	住宅	R7年度～ R10年度	01-08-04-01-18-01	
	基本事業①	耐震化	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	木造住宅等耐震支援事業		建設部住宅課	課長 田中 稔美 0595-22-9737

事務事業の概要	対 象	市内にある旧耐震基準で建設された3階建て以下の木造住宅等		
	目 的	旧耐震基準の木造住宅等の耐震化支援を行うことで地震による被害や避難路の通行障害を防ぎ、地震に強いまちづくりを目指す。		
	根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、三重県建築物耐震改修促進計画、伊賀市建築物耐震改修促進計画		
	内 容	・耐震診断普及啓発【パネル展示 1回、戸別訪問 95戸】 ・木造住宅耐震診断事業派遣等業務委託 32件【委託先:三重県木造住宅耐震促進協議会】 ・木造住宅耐震補強設計事業 3件 ・木造住宅耐震補強事業 2件 ・リフォーム事業 2件 ・災害時要援護者宅家具固定事業 6件 ・ブロック塀等撤去費補助事業 8件 ・木造住宅除却補助事業 2件		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		委託料	2,640,000	木造住宅耐震診断事業派遣等業務委託
		負担金、補助及び交付金	5,552,000	耐震補強設計・改修事業費補助金ほか
		償還金、利子及び割引料	311,000	過年度国庫支出金精算返還金
		その他経費	49,500	消耗品費
		計	8,552,500	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等) 社会資本整備総合交付金 住宅・建築物耐震改修等事業費 補助金 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
		国県支出金	8,685	13,813	5,633	8,989	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	3,267	7,137	2,920	5,186	
	合計(A)		11,952	20,950	8,553	14,175	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.28人	0.29人	0.70人	1.00人	
		人件費	2,232	2,387	5,763	8,234	
		再任用職員	業務量 0.10人	0.10人	0.15人	0.00人	
		人件費	381	402	604	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.01人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	21	0	0	0	
	小計(B)		2,635	2,790	6,368	8,234	
	合計(A+B)		14,587	23,740	14,921	22,409	
	市民1人当たりのコスト(円)		173	287	180	271	

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	耐震診断実施率	耐震診断件数／耐震診断目標件数	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	64.00			
				達成率	64.00			

方 向	拡充	課題	懸念されている南海トラフ地震に備え、耐震化をさらに推し進める取組が必要です。	
		改善案	補強工事のコスト縮減の設計や工事、補助制度の具体的な事例紹介など、市民の耐震化の意識向上を図ります。	

		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
基本情報	施策	4-3	都市拠点		R7年度～ R10年度		01-08-04-02-01-01			
	基本事業①		市街地の活性化		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名		市街地整備推進事業費			産業農林部中心市街地推進課		課長 森中 徹 0595-22-9825		
事務事業の概要	対 象	赤井家住宅については市民、来街者、観光客 景観については伊賀市全域								
	目 的	まちめぐりの拠点・交流施設の利用を促進し、にぎわいの拠点づくりを行う。 伊賀市景観計画で定める基準に適合させる。								
	根拠法令等	赤井家住宅の設置及び管理に関する条例 景観法、伊賀市ふるさと風景づくり条例								
	内 容	○まちめぐりの拠点・交流施設として整備した国登録有形文化財である武家屋敷「赤井家住宅」について、指定管理者制度による管理を行いました。 令和7年度《施設利用状況》施設利用者数3,848人/年、施設見学を含む総入館者数17,141人/年 ○令和7年度～令和10年度の4年間指定管理を行います。その後、他の文化財施設と一体とした指定管理を行う予定です。(指定管理者:伊賀市文化都市協会) ○景観計画に基づく行為の届け出に対し、景観アドバイザーの助言を得ながら景観形成基準への適合審査を行うとともに、現行の景観計画は策定から15年が経過していることから、ニーズの変化やこれまでの不適切事例を踏まえ、「伊賀らしい」良好な景観まちづくりを目指すべく、景観計画の改定作業を行いました。								
		令和7年度実績 景観審議会委員委嘱 10名(うち5名は専門部会委員) 景観審議会 1回 景観審議会専門部会 5回 伊賀市景観計画改定業務委託(前払金)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要				
		委託料		7,246,800		赤井家住宅指定管理料/伊賀市文化都市協会				
		委託料		22,000		丸之内地下道アスベスト含有調査業務委託料(繰越分)/(一財)三重県環境保全事業団				
工事請負費		16,148,000		丸之内地下道改修工事(繰越分)/㈱ファイリング						
報酬		174,000		景観審議会委員報酬						
報償費		30,296		景観アドバイザー意見聴取謝礼						
消耗品など		178,876		消耗品、景観シンポジウムチラシなど						
委託料		3,540,000		伊賀市景観計画改定業務委託(前払金)						
負担金、補助及び交付金		3,138,000		ふるさと風景づくり助成金						
計		30,477,972								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	6,391	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	2,500	2,500	2,500			
			一般財源	7,604	14,427	27,978	8,363			
		合計(A)	7,604	23,318	30,478	10,863				
		人件費	正規職員	業務量	0.95人	1.95人	1.46人		1.51人	
				人件費	7,574	16,056	12,021		12,433	
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人	
				人件費	0	0	0		0	
会計年度任用職員	業務量		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人				
	人件費	0	0	0	0					
小計(B)		7,574	16,056	12,021	12,433					
合計(A+B)		15,178	39,374	42,499	23,296					
市民1人当たりのコスト(円)		180	476	513	281					
指 標	指標名		指標の説明		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	適合率		届出行為の景観形成基準への適合率		%	目標	90.00	90.00	90.00	90.00
						実績	94.30			
						達成率	104.78			
方 向	維持	課題	令和8年度に改訂を予定している景観計画では、区域や適合基準などの変更を行う予定です。引き続き高い適合率を維持するためには、市民や事業者へ十分な事前説明を行うことが重要であると考えています。							
			改善案	改定について、説明会の開催やホームページ、広報などでの周知などを検討します。さらに、市民や事業者に分かりやすい概要版説明資料の作成を検討します。						

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	99	該当なし	R7年度～ R7年度		01-08-04-02-01-02	
	基本事業	9	該当なし	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	街なみ環境整備事業			建設部都市計画課		課長 石黒 義章 0595-22-9731

事務事業の概要	対 象	城下町重点風景地区内等において、建築行為等を行う建築主					
	目 的	景観計画で定める重点風景区域における建築行為(修繕含む)等について、景観形成基準に適合させる					
	根拠法令等	景観法、伊賀市ふるさと風景づくり条例					
	内 容	景観計画で定める重点風景地区において、景観まちづくりに寄与する建築行為等を行う建築主に対し、景観の保全・形成に要した建築費用の一部を助成しました。 ふるさと風景づくり助成金 交付件数1件(令和6年度からの繰越)					

事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要	
	負担金、補助金及び交付金		595,000	ふるさと風景づくり助成金	
	計		595,000		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等) ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	621	0	0	0		
		一般財源	48	0	595	0		
	合計(A)		669	0	595	0		
	事業費	正規職員	業務量	1.00人	0人	0.50人		0人
			人件費	7,973	0	4,117		0
		再任用職員	業務量	0.00人	0人	0.00人		0人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0人	0.00人		0人
			人件費	0	0	0		0
		小計(B)		7,973	0	4,117		0
合計(A+B)		8,642	0	4,712	0			
市民1人当たりのコスト(円)		102	0	56	0			

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	統合	課題	現在指定されている重点風景地区については、計画策定当時と比べてそぐわない部分があり、区域設定の見直しが必要です。また、家屋の新築・改築等において、景観形成基準に適合させるためには、少なからず私権が制限されることとなり、それに伴い施主が私費等の負担を強いられたり、適合基準についての理解が得られていない現状があることから、良好な景観形成に向けた基準の見直し及び住民の景観行政に対する意識を高める必要があります。(令和8年度からは、市街地整備事業と統合)
		改善案	令和9年度に予定している景観計画の改定に向け、景観計画やふるさと風景づくり助成金制度についても住民等への周知を図ります。

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	4-3	都市拠点	R7年度～ R10年度		01-08-04-02-01-03
	基本事業	①	市街地の活性化	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	中心市街地活性化事業			産業農林部中心市街地推進課	課長 森中 徹 0595-22-9825

事務事業の概要

対 象	市民、商業者、起業希望者、関係団体、来街者、観光客		
目 的	関係団体等と協働で空き店舗の解消に取り組み、地域経済の再生による中心市街地の活性化、にぎわいの創出を推進する。		
根拠法令等	中心市街地の活性化に関する法律		
内 容	○令和7年3月14日付けで内閣総理大臣の認定を受けた第3期伊賀市中心市街地活性化基本計画を軸として、中心市街地活性化協議会（事務局：㈱まちづくり伊賀上野）と協働して中心市街地の空き店舗物件の実態調査、所有者への活用意向調査、個別ヒアリング等を実施しました。 ○古民家活用や空き店舗対策などに㈱まちづくり伊賀上野と連携して取り組み、令和7年度の空き店舗等利活用新規出店数が8件となり、目標の7件を上回りました。 ○目標指標（歩行者・自転車通行量）把握のため、通行量調査業務を実施しました。（11月15日） ○「ライトアップイベントお城のまわり」を開催し、2日間で15,000人の来場がありました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	印刷製本費	671,000	第3期伊賀市中心市街地活性化基本計画書印刷
	通行量調査業務委託料	51,671	委託先：伊賀市シルバー人材センター
	ライトアップ実施委員会委託料	3,450,000	委託先：お城の周りライトアップイベント実施委員会
	中心市街地活性化協議会運営活動費負担金	1,900,000	支出先：中心市街地活性化協議会
	システム等使用料	2,200,000	Datawise Area Marketer（人流分析ツール）
	その他事務経費	443,173	旅費、消耗品費、有料道路通行料
	計	8,715,844	

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	50	1,100	1,100	1,100	新しい地方経済・生活環境創生交付金
			地方債	0	0	0	0	
			その他	3,202	0	0	0	
			一般財源	20,081	7,644	7,616	3,559	
			合計(A)	23,333	8,744	8,716	4,659	
	人件費	正規職員	業務量	1.70人	1.15人	1.42人	1.41人	
			人件費	13,554	9,469	11,692	11,609	
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.30人	0.30人	0.30人	
			人件費	0	726	726	726	
		小計(B)	13,554	10,196	12,419	12,336		
		合計(A+B)	36,887	18,940	21,135	16,995		
	市民1人当たりのコスト(円)		438	229	255	205	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	空き店舗等活用件数	市街地における空き店舗が活用された件数	件	目標	7.00	7.00	7.00	7.00
				実績	8.00			
				達成率	114.29			

方向	維持	課題	まちなかの空家等を活用し、多様な人々が働く場や交流できる場をつくる必要があります。また、仕事と暮らしが調和し、多世代が暮らしやすく、住んでみたいと思える環境作りに取り組みます。
		改善案	市・(株)まちづくり伊賀上野・地域おこし協力隊で連携し、空き店舗活用を促進します。

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	4-3	都市拠点	R7年度～ R10年度		01-08-04-02-01-05
	基本事業③		にぎわい 忍者回廊	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		旧上野市庁舎利活用事業		産業農林部中心市街地推進課	課長 森中 徹 0595-22-9825

事務事業の概要	対 象	市民、来街者、観光客				
	目 的	にぎわい 忍者回廊創出PFI事業の特定事業として旧上野市庁舎を改修活用する				
	根拠法令等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律				
	内 容	伊賀市の中心市街地では、「中心市街地の活性化に関する法律」や「まち・ひと・しごと創生法」の目的及び基本理念に基づき、コンパクトでにぎわいのあるまちづくり、次世代に誇れるまちづくりの実現を目指し、「第3期伊賀市中心市街地活性化基本計画」を策定し、まちなか居住の推進や観光・商業の活性化に向けた公民連携の取組を進めています。 また、伊賀市の中心市街地は、東京の「上野恩賜公園と文化施設群」や京都の「南禅寺界隈の近代庭園群」などと同様に「伊賀上野城下町の文化的景観」が『日本の20世紀遺産20選』に選出されています。この景観を構成する、坂倉準三による近代建築群や、伊賀上野城下町の歴史的なまちなみの保全、アフターコロナ時代における観光まちづくりの視点を加えつつ、地域に根付く魅力溢れる資源を面として捉え、人と地域が成長し続けるできる空間を創出するため、上野公園から城下町エリアを結ぶ動線を「にぎわい 忍者回廊」と位置付け、公民が一体となって取組を推進しました。 にぎわい 忍者回廊整備事業は、公民が一体で取り組むPFI(Private Finance Initiative)手法で、旧上野市庁舎を改修して図書館を核とする複合施設への利活用、五感をフルに使う楽しみや忍者体験施設の新設などを含め、民間ノウハウを活用した質の高いサービスの提供を目指すべく進めました。 令和7年度は、旧上野市庁舎改修工事を進め、7月に旧上野市庁舎SAKAKURA BASEとしてホテルや観光案内所等が先行オープンしました。11月にはレンタサイクルを導入し、まちなか回遊の向上が期待されます。さらに、令和8年3月には伊賀市にぎわい 忍者回廊整備事業完成記念式典も開催しました。				
事業に要した 主な経費 など		経費		金額(円)	摘要	
		報償費		14,720	にぎわい 忍者回廊整備事業モニタリング評議会報償費	
		旅費		30,400	東海ブロックまちづくり研究会事例報告	
		需用費		172,403	消耗品費、印刷製本費(にぎわい 忍者回廊整備事業パンフレット)	
		にぎわい 忍者回廊PFI業務委託料		235,224,875	委託先:㈱伊賀市にぎわいパートナーズ	
		にぎわい 忍者回廊PFI業務委託料		88,736,000	委託先:㈱伊賀市にぎわいパートナーズ(繰越分)	
		にぎわい 忍者回廊PFIモニタリング支援業務委託料		3,520,000	委託先:㈱百五総合研究所	
		駐車場借上料		800	にぎわい 忍者回廊整備事業完成記念式典招待客駐車場代	
		看板設置工事費		484,000	旧上野市庁舎SAKAKURABASEサイン設置工事/(有)アート工房	
		管理用備品購入費		236,500	止水板	
		計		328,419,698		

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国県支出金		675,500	280,532	147,868	0	都市構造再編集中心支援事業 市有土地建物貸付収入
			地方債		616,190	252,400	93,100	0	
			その他		0	3,268	4,599	6,133	
			一般財源		74,519	55,372	82,853	121,323	
			合計(A)		1,366,209	591,572	328,420	127,456	
	人件費	正規職員	業務量	1.00人	1.65人	2.44人	1.78人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。	
			人件費	7,973	13,586	20,090	14,656		
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.48人	0.18人		
			人件費	0	0	1,163	436		
		小計(B)		7,973	13,586	21,254	15,092		
		合計(A+B)		1,374,182	605,158	349,674	142,548		
	市民1人当たりのコスト(円)			16,347	7,318	4,228	1,723		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	主要設備稼働率	「主要設備(空調、エレベーター、給排水、電力など)の稼働率	%	目標	99.90	99.90	99.90	99.90
				実績	100.00			
				達成率	100.10			

方向	維持	課題	旧上野市庁舎SAKAKURABASEを拠点とした北側へ人が滞留し、南側エリアを含めた中心市街地全体への回遊にはつながっていません。地域資源がつながる、歩いて楽しい立ち寄りとなる城下町を目指す必要があります。		
		改善案	まちなか周遊促進事業については、㈱伊賀市にぎわいパートナーズと協議を重ね、他の事業者を巻き込んだ取り組みの検討を行います。また、レンタサイクル導入に続きシェアサイクル導入に向けて、令和8年度は関係機関との連携を側面支援します。		

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																	
	施策	4-3	都市拠点		R7年度～ R10年度		01-08-04-02-01-06																																	
	基本事業	①	市街地の活性化		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																																
	事務事業名	中心市街地公共公益施設管理経費		産業農林部中心市街地推進課		課長 森中 徹 0595-22-9825																																		
事務事業の概要	対 象	市民、来街者、観光客																																						
	目 的	街巡りの拠点となるポケットパークの維持管理を行う。																																						
	根拠法令等	第3期伊賀市中心市街地活性化基本計画																																						
	内 容	街巡り拠点である上野東町ポケットパーク「さまざま広場」の維持管理を行いました。																																						
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>浄化槽清掃等保守点検業務委託料</td><td>385,000</td><td>委託先:(有)上野清掃社</td></tr><tr><td>清掃業務委託料</td><td>1,633,500</td><td>委託先:NPO法人絆</td></tr><tr><td>警備業務委託料</td><td>264,000</td><td>委託先:三重総合警備保障㈱</td></tr><tr><td>樹木剪定伐採等業務委託料</td><td>97,900</td><td>委託先:瑞祥園</td></tr><tr><td>手数料</td><td>57,500</td><td>トイレ浄化槽法定検査、授乳室給水器フィルター交換・温水器点検</td></tr><tr><td>管理用備品購入費</td><td>165,000</td><td>木製バリアード(2基)</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>1,246,884</td><td>消耗品費、光熱水費、修繕料</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>3,849,784</td><td></td></tr></tbody></table>							経費	金額(円)	摘要	浄化槽清掃等保守点検業務委託料	385,000	委託先:(有)上野清掃社	清掃業務委託料	1,633,500	委託先:NPO法人絆	警備業務委託料	264,000	委託先:三重総合警備保障㈱	樹木剪定伐採等業務委託料	97,900	委託先:瑞祥園	手数料	57,500	トイレ浄化槽法定検査、授乳室給水器フィルター交換・温水器点検	管理用備品購入費	165,000	木製バリアード(2基)	その他経費	1,246,884	消耗品費、光熱水費、修繕料							計	3,849,784
経費	金額(円)	摘要																																						
浄化槽清掃等保守点検業務委託料	385,000	委託先:(有)上野清掃社																																						
清掃業務委託料	1,633,500	委託先:NPO法人絆																																						
警備業務委託料	264,000	委託先:三重総合警備保障㈱																																						
樹木剪定伐採等業務委託料	97,900	委託先:瑞祥園																																						
手数料	57,500	トイレ浄化槽法定検査、授乳室給水器フィルター交換・温水器点検																																						
管理用備品購入費	165,000	木製バリアード(2基)																																						
その他経費	1,246,884	消耗品費、光熱水費、修繕料																																						
計	3,849,784																																							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等) ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。																																
			国県支出金	0	0	0	0																																	
			地方債	0	0	0	0																																	
			その他	0	165	165	0																																	
			一般財源	3,160	3,916	3,685	3,847																																	
	合計(A)	3,160	4,081	3,850	3,847																																			
	人件費	正規職員	業務量	0.35人	0.00人	0.01人	0.01人																																	
			人件費	2,790	0	82	82																																	
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人																																	
			人件費	0	0	0	0																																	
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.25人	0.25人	0.25人																																	
			人件費	0	605	605	605																																	
	小計(B)	2,790	605	688	688																																			
合計(A+B)	5,950	4,686	4,538	4,535																																				
市民1人当たりのコスト(円)	70	56	54	54																																				
指標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																															
	稼働率		さまざま広場(トイレ含む)の稼働している割合	%	目標	99.90	99.90	99.90	99.90																															
					実績	100.00																																		
					達成率	100.10																																		
方向	維持	課題	さまざま広場は、連休やイベント開催時など多くの市民や観光客が利用しており、市民等の憩いの場として浸透しつつあります。施設管理にあたっては、イベントなど利用が集中した際は清掃が追い付かない場合やゴミが放置されるリスクがあります。また、広場やトイレ内での喫煙やゴミの放置、ティッシュペーパーなどを散乱させるなどの事象が発生しており、マナー順守、防犯対策が必要です。																																					
		改善案	清掃については、受託業者と常に連携をとり、連休中やイベント時には1日2回の通常清掃を特別清掃として2時間に1回程度に切り替える対応をとります。マナー順守、防犯対策については、掲示物や看板等により注意喚起を行います。																																					

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	4-3	都市拠点		R7年度～ R10年度		01-08-04-02-01-07			
	基本事業	③	にぎわい 忍者回廊		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	旧上野ふれあいプラザ跡地利活用事業				産業農林部 中心市街地推進課		課長 森中 徹 0595-22-9825		
事務事業の概要	対 象	市民、来街者、観光客								
	目 的	旧上野ふれあいプラザの取壊し、跡地利用の検討、整備を行います。								
	根拠法令等	第3期伊賀市中心市街地活性化基本計画								
	内 容	旧上野ふれあいプラザ跡地の活用については、事業者の事業継続が困難となったことから、令和8年1月に売買契約の解除に伴い返還を受け、同年2月10日に第1回旧上野ふれあいプラザ跡地活用デザイン会議を開催しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要				
		報酬		60,000		旧上野ふれあいプラザ跡地活用デザイン会議委員報酬				
		旅費		39,797		旧上野ふれあいプラザ跡地活用デザイン会議委員旅費				
		超音波探傷試験業務委託料		118,800		委託先:㈱ダンテック				
		その他経費		11,300		有料道路通行料、駐車場借上料				
計		229,897								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		0	0	230	386		
		合計(A)		0	0	230	386			
		人件費	正規職員	業務量	0.00人	0.37人	0.52人	0.54人		
				人件費	0	3,046	4,281	4,446		
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.01人	0.01人	0.01人		
				人件費	0	24	24	24		
			小計(B)		0	3,070	4,305	4,470		
		合計(A+B)		0	3,070	4,535	4,856			
市民1人当たりのコスト(円)		0	37	54	58					
※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。										
指 標	指標名		指標の説明		単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	達成率	デザイン会議運営体制 の確立		%	目標		100.00	100.00	100.00	100.00
					実績		100.00			
					達成率		100.00			
方 向	拡充	課題	旧上野ふれあいプラザ跡地の未活用を解消し、旧上野市庁舎SAKAKURABASEから中心市街地への回遊を促進するため、万川集海をはじめとする各種団体と連携して集客力を高め、地域資源をつなぐ歩いて楽しい回遊動線と滞在拠点を形成する必要があります。							
			改善案	令和8年度はオープンハウス型市民説明会を開催し、得られた意見およびデザイン会議答申を踏まえ、基本方針・ゾーニング等の考え方を部内最終案として取りまとめる必要があります。あわせて、令和9年度に基本計画(概算工事費を含む)を策定・令和10年度補助採択に繋げるため、令和9年度中に必要となる基本計画策定等の予算措置を進めます。						

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 99	該当なし	R7年度～ R10年度		01-08-04-03-01-01
	基本事業 9	該当なし	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	事務管理経費		上下水道部経営企画課	課長 中西 猛 0595-24-0001

事務事業の概要	対 象	伊賀市の下水道事業		
	目 的	下水道事業の適正な維持管理		
	根拠法令等			
	内 容	下排水路等の適正な維持管理に係る事務のため、通信運搬費等を支出しました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		役務費	33,370	郵便料、下水道賠償責任保険料
		計	33,370	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	8	10	7	10	
		一般財源	50	68	26	68	
		合計(A)	58	78	33	78	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	
		人件費	159	164	164	164	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	159	164	164	164	
		合計(A+B)	217	242	197	242	
	市民1人当たりのコスト(円)		2	2	2	2	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策 2-8	上下水道	R7年度～ R10年度		01-08-04-03-02-01	
	基本事業 ②	下水道	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名	下水路等維持管理経費		上下水道部経営企画課	課長 中西 猛 0595-24-0001	

事務事業の概要	対 象	上野管内他の既設下水路				
	目 的	清掃・補修等、適正な維持管理の実施				
	根拠法令等					
	内 容	上野管内他の下水路の機能維持のために清掃及び補修等を実施しました。 事業実績 下水路修繕 N=1式 排水樋門操作点検業務 N=1式 下水路改修工事 N=1式 マンホール蓋購入 N=7枚				
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要		
		需用費	1,965,239	下水路修繕		
		役務費	10,296	電話代		
		委託料	2,073,976	施設維持管理業務		
		工事請負費	690,800	下水路改修工事		
		公有財産購入費	610,500	マンホール蓋		
		計	5,350,811			

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0	322	0	0	その他特定財源:行政財産目的 外使用料(22,800円) 土地建物売払収入(60,000円)
			地方債		0	0	0	0	
			その他		212	22	83	22	
			一般財源		6,072	12,019	5,268	8,926	
			合計(A)		6,284	12,363	5,351	8,948	
	人件費	正規職員	業務量	0.38人	0.38人	0.38人	0.38人		
			人件費	3,029	3,128	3,128	3,128		
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		小計(B)		3,029	3,128	3,128	3,128		
		合計(A+B)		9,313	15,491	8,479	12,076		
		市民1人当たりのコスト(円)		110	187	102	146		

指標	指標名		指標の説明		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	—	目標				
					実績				
					達成率				

方向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-8	上下水道	R7年度～ R10年度		01-08-04-03-03-02
	基本事業 ②	下水道	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	下水路等整備事業 市単下排水路管渠老朽化対策事業		上下水道部経営企画課	課長 中西 猛 0595-24-0001

事務事業の概要

対 象	上野管内他の既設下水路		
目 的	上野管内他の老朽化した下排水路施設について、計画的に調査及び修繕を図ります。		
根拠法令等			
内 容	上野管内他の老朽化したマンホール蓋更新工事の実施と雨水整備基本構想策定業務を発注しました。 マンホール蓋更新 N=3箇所 雨水整備基本構想策定業務 N=1式		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	需用費	328,900	マンホール蓋修繕料
	工事請負費	2,343,000	マンホール蓋改修工事 他
		計	2,671,900

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	3,585	16,820	2,672	3,000	
	合計(A)		3,585	16,820	2,672	3,000	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
		人件費	398	411	411	411	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		398	411	411	411	
	合計(A+B)		3,983	17,231	3,083	3,411	
	市民1人当たりのコスト(円)		47	208	37	41	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 5-4	計画の推進④	R7年度～ R10年度		01-08-04-03-04-01
	基本事業 ①	財政運営	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	公共下水道事業		財務部財政課	課長 稲森 孝文 0595-22-9608

事務事業の概要

対 象	公共下水道事業																																						
目 的	公共下水道事業の健全経営の維持を図ります。																																						
根拠法令等	総務省通知「地方公営企業繰出金について」																																						
内 容	下水道事業会計公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の健全経営の維持を図るため、施設維持管理に要する直接的経費を使用料で賄うこととし、一般会計から次のとおり補助しました。 【公共下水道事業補助】(基準内) 高度処理に要する経費、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 【公共下水道事業補助】(国費(一般会計受入)分) 上下水道台帳システム構築に要する経費(新しい地方経済・生活環境創生交付金) 【特定環境保全公共下水道事業補助】(基準内) 高度処理に要する経費、高資本費に要する経費、広域化・共同化の推進に要する経費、下水道事業(その他)に要する経費、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費、臨時財政特別債の償還に要する経費 【特定環境保全公共下水道事業補助】(国費(一般会計受入)分) 上下水道台帳システム構築に要する経費(新しい地方経済・生活環境創生交付金) 【公共下水道事業負担金】(基準内) 雨水処理に要する経費																																						
事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>47,982,614</td><td>公共下水道事業補助</td></tr><tr><td></td><td>268,151,475</td><td>特定環境保全公共下水道事業補助</td></tr><tr><td></td><td>1,643,136</td><td>公共下水道事業負担金</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>317,777,225</td><td></td></tr></table>			経費	金額(円)	摘要	負担金、補助及び交付金	47,982,614	公共下水道事業補助		268,151,475	特定環境保全公共下水道事業補助		1,643,136	公共下水道事業負担金																						計	317,777,225	
経費	金額(円)	摘要																																					
負担金、補助及び交付金	47,982,614	公共下水道事業補助																																					
	268,151,475	特定環境保全公共下水道事業補助																																					
	1,643,136	公共下水道事業負担金																																					
計	317,777,225																																						

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	2,571	1,699	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	487,774	348,064	316,078	357,763	
		合計(A)	487,774	350,635	317,777	357,763	総務省の通知に基づく繰出金(補助・負担金)については、地方交付税等において考慮するものとされています。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.09人	0.09人	0.09人	0.09人	
		人件費	717	741	741	741	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	717	741	741	741	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
		合計(A+B)	488,491	351,376	318,518	358,504	
	市民1人当たりのコスト(円)		5,811	4,249	3,852	4,335	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	基準内繰出割合	一般会計から公営企業会計への繰出金に占める基準内繰出の割合を示す指標です。実費補填分や国・県補助金等の一般会計経由分は除きます。	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00			
				達成率	100.00			

方向	維持	課題	人口減少による使用料収入の減少や、施設・管路の老朽化に伴う更新需要の増加が見込まれる中、必要な施設更新を着実に進めながら安定した経営を維持していくため、繰出額を適切に管理していく必要があります。
		改善案	事業の収支見通しや資金残高、施設更新計画等を踏まえ、基準内・基準外の繰出しを整理し、基準外繰出金については、その必要性、算出根拠及び金額を精査します。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-8	上下水道	R7年度～ R10年度		01-08-04-04-01-01
	基本事業 ②	下水道	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	緑ヶ丘都市下水路浄化施設維持管理経費		上下水道部経営企画課	課長 中西 猛 0595-24-0001

事務事業の概要	対 象	緑ヶ丘都市下水路浄化施設		
	目 的	機能維持のための管理と周辺環境の保全を行います。		
	根拠法令等			
	内 容	伊賀市緑ヶ丘地内の家庭並びに工場等の雑排水が一級河川久米川に流入し、水質汚濁を招いていたため、昭和59年に「都市下水路雑排水対策モデル事業」として本施設が建設されました。公共用水域の水質保全のため、緑ヶ丘下水路浄化施設の適切な維持管理を行いました。 集水面積 84.5ha 計画対象人口 4,000人 事業実績 施設維持管理 1式 施設修繕(配管) 1式		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		需用費	2,515,753	光熱水費
		委託料	6,338,332	施設管理業務委託 等
		計	8,854,085	

全体コスト（千円）	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	8,826	11,347	8,854	10,885		
			合計(A)	8,826	11,347	8,854	10,885		
		人件費	正規職員	業務量	0.12人	0.12人	0.12人		0.12人
				人件費	956	988	988		988
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人
				人件費	0	0	0		0
			小計(B)		956	988	988		988
			合計(A+B)		9,782	12,335	9,842		11,873
			市民1人当たりのコスト(円)		116	149	119		143
	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。								

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	水質検査合格数	水質検査合格回数 (1回/月×12ヵ月) (BOD 30mg/L)	回	目標	12.00	100.00	100.00	100.00
				実績	12.00			
				達成率	100.00			

方 向	維持	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-9	都市政策	R7年度～ R10年度	01-08-04-05-01-01
	基本事業 ②	景観・公園	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	公園施設維持管理経費		建設部都市計画課 課長 石黒 義章 0595-41-0290

事務事業の概要	対 象	都市公園施設		
	目 的	都市公園施設を安全で安心して利用できるよう維持管理を行う		
	根拠法令等	都市公園法		
	内 容	都市公園施設の維持管理業務(施設整備保守点検、施設維持管理、施設補修・改修工事、岩倉峡公園キャンプ場指定管理、都市公園内行為許可等)を実施しました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		施設設備保守点検委託料	7,328,090	浄化槽保守点検等 委託先:(有)白鳳清掃ほか
		施設維持管理委託料	72,642,459	都市公園清掃、樹木管理等 委託先:(公社)伊賀市シルバー人材センターほか
		草刈業務委託料	30,999,538	都市公園草刈等
		消耗品費	587,181	公園管理用消耗品費
		光熱水費	5,291,890	公園電気・上下水道使用料
		修繕料	3,333,278	公園ベンチ修繕等
		施設補修・改修工事費	2,038,850	公園照明撤去工事等
		その他維持管理経費	3,126,453	燃料費、通信運搬費、手数料、使用料、資材費、負担金等
		計	125,347,739	

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	公園使用料 弁償金 電気ガス等使用料 草刈費用県負担金 森林譲与税基金繰入金
			地方債	0	0	0	0	
			その他	7,971	5,429	5,326	3,763	
			一般財源	118,174	123,791	120,022	131,213	
			合計(A)	126,145	129,220	125,348	134,976	
		人件費	正規職員	業務量 1.95人	1.80人	1.80人	1.80人	
			人件費	15,547	14,821	14,821	14,821	
			再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	1.00人	0.00人	
			人件費	0	0	4,029	0	
			会計年度任用職員	業務量 1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
			人件費	2,161	2,423	2,423	2,423	
		小計(B)	17,708	17,244	21,273	17,244		
		合計(A+B)	143,853	146,464	146,621	152,220		
		市民1人当たりのコスト(円)	1,711	1,771	1,773	1,840		

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	稼働率	公園の遊具等が健全に稼働している割合	%	目標	95.00	95.00	95.00	95.00
				実績	100.00			
				達成率	105.26			

方 向	維持	課題	老朽化した施設も多くあるため、優先順位をつけながら限られた予算内で都市公園施設等の維持管理を効率的、効果的に行う必要があります。
		改善案	課題の情報共有を図り、継続して事業を実施します。

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	2-9	都市政策		R7年度～ R10年度		01-08-04-05-01-03			
	基本事業	②	景観・公園		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	公園施設更新事業		建設部都市計画課		課長 石黒 義章 0595-41-0290				
事務事業の概要	対 象	都市公園施設								
	目 的	都市公園の適正管理のため公園内施設及び設備を更新する								
	根拠法令等	都市公園法								
	内 容	公園施設長寿命化計画に基づき都市公園内施設等の更新事業を実施、又、忍びの里伊賀甲賀忍者協議会にて上野公園お城前の公衆トイレ改修工事を行いました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要				
		委託料		8,185,100		上野南公園トラス橋測量業務委託など				
		公園施設補修工事費		106,793,800		都市公園遊具改修工事等 発注先:(株)フジカフほか				
		負担金		8,656,800		上野公園公衆トイレ改修工事等負担金				
		その他施設更新経費		269,890		消耗品費、燃料費、修繕料、手数料				
計		123,905,590								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
			国県支出金		11,031	24,890	51,880	28,250		
			地方債		24,100	0	0	0		
			その他		37,525	39,787	50,146	33,736		
			一般財源		11,487	785	21,880	23,815		
		合計(A)		84,143	65,462	123,906	85,801			
		人件費	正規職員	業務量	1.45人	1.45人	1.45人	1.55人		
				人件費	11,560	11,939	11,939	12,762		
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		11,560	11,939	11,939	12,762		
		合計(A+B)		95,703	77,401	135,845	98,563			
	市民1人当たりのコスト(円)		1,138	936	1,642	1,192				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	事業進捗率		予算に対する執行額の割合		%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
						実績	100.00			
						達成率	100.00			
方向	維持	課題	老朽化した施設も多くあるため、補助金等を確保しながら都市公園内施設及び設備を効率的、効果的に更新する必要があります。							
			改善案	公園施設長寿命化計画に基づき、補助金を活用しながら緊急度・重要度が高い施設の更新等に着手します。						

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-10	住宅	R7年度～ R10年度		01-08-05-01-02-01
	基本事業 ②	市営住宅	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	住宅管理経費		建設部住宅課	課長 田中 稔美 0595-22-9737

事務事業の概要	対 象	市営住宅		
	目 的	市営住宅および付帯設備である浄化槽等の管理、市営住宅敷地内の草刈などを行う。		
	根拠法令等	公営住宅法、住宅地区改良法、伊賀市営住宅管理条例		
	内 容	付帯設備である浄化槽の管理や住宅敷地内の草刈、防草シートの施工、高架水槽や鳥害対策の業務委託等により住環境整備の向上に努めました。また、入居者との納付相談により家賃滞納整理に努めるとともに、納付誓約等が履行されない案件については、使用許可の取り消しや明け渡し請求を行い、悪質な入居者には弁護士への明け渡し業務委託等を行いました。 なお、年2回(7月及び1月)の市営住宅の定期募集では、一般・単身世帯2戸、子育て支援世帯4戸の計6戸を募集したところ13名の応募がありました。 (現年度分住宅使用料徴収状況) R3年度 85,552,700円 89.81% R4年度 81,473,500円 88.00% R5年度 80,935,350円 89.54% R6年度 79,397,600円 93.58% R7年度 78,366,000円 94.88%		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		委託料	666,600	鳥害対策委託料
			2,761,660	浄化槽清掃等保守点検業務委託料
			11,000,000	污水处理施設維持管理業務委託料
			1,980,000	受水槽・高架水槽清掃業務委託料
			10,373,316	草刈業務委託料
			4,753,232	弁護士業務委託料110,000円 ほか
		工事請負費	5,101,800	防草対策工事
		その他経費	10,399,589	光熱水費
			2,292,790	火災保険料
			3,127,139	賠償責任保険料895,710円 ほか
		計	52,456,126	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	47,102	62,043	52,456	58,520	
		一般財源	0	0	0	1,428	
		合計(A)	47,102	62,043	52,456	59,948	住宅使用料 行政財産目的外使用料 入居証明等交付手数料 ふるさと応援基金繰入金 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 4.62人	3.77人	4.06人	2.85人	
		人件費	36,835	31,042	33,430	23,466	
		再任用職員	業務量 1.05人	1.05人	1.06人	1.00人	
		人件費	4,003	4,230	4,270	4,029	
		会計年度任用職員	業務量 3.16人	3.40人	2.77人	4.38人	
		人件費	6,828	8,238	6,711	10,612	
		小計(B)	47,667	43,510	44,412	38,108	
		合計(A+B)	94,769	105,553	96,868	98,056	
		市民1人当たりのコスト(円)	1,127	1,276	1,171	1,185	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	入居率	入居抽選会申込者数/ 入居募集戸数	%	目標	150.00	150.00	150.00	150.00
				実績	216.70			
				達成率	144.47			

方向	拡充	課題	市営住宅の老朽化に伴い募集可能な団地がほとんどない状況です。
		改善案	募集可能な既存市営住宅の活用と併せて、民間賃貸住宅を活用した借上型市営住宅制度を導入し、住宅確保要配慮者を対象に一定の居住水準を確保した住環境の提供に努めます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 2-10	住宅	R7年度～ R10年度	01-08-05-01-02-03
	基本事業 ②	市営住宅	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	市営住宅改修事業		建設部住宅課 課長 田中 稔美 0595-22-9737

事務事業の概要	対 象	市営住宅		
	目 的	市営住宅の長寿命化や用途廃止、住環境向上のための改修工事や入居修繕等を行う。		
	根拠法令等	公営住宅法、住宅地区改良法、伊賀市営住宅管理条例、伊賀市公営住宅等長寿命化計画		
	内 容	市営住宅の入居者募集に伴う入退去修繕や既存入居者の住環境の維持に係る修繕を行うとともに、公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅や附帯設備の長寿命化改善を実施しました。また、老朽化の進んだ市営住宅の用途廃止にあたり入居者移転を進めるため、1世帯に対して家財等の移転費用を補償するとともに、移転後の新たな市営住宅の家賃の差額を控除し、家賃増額の激変緩和を行いました。 ・入退去修繕 2件 ・住環境の維持に係る修繕 341件		
事業に要した 主な経費 など	事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
		工事請負費	19,415,000	屋上防水改修工事(1件)
			8,298,400	汚水処理施設制御盤等改修工事(1件)
			7,570,200	火災報知設備改修工事(3件)ほか
		委託料	187,000	アスベスト含有調査業務委託料
		修繕料	30,825,396	入退去修繕、住環境の維持に係る修繕
		補償費	179,000	市営住宅移転補償費(1件)
		その他経費	297,720	消耗品費(資材等)
		計	66,772,716	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	8,402	10,191	8,020	13,076	社会資本整備総合交付金 住宅使用料
		地方債	8,400	0	0	0	
		その他	46,910	24,199	27,582	9,679	
		一般財源	6,784	41,176	31,171	52,680	
		合計(A)	70,496	75,566	66,773	75,435	
	人件費	正規職員	業務量 3.90人	3.94人	3.81人	5.15人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
		人件費	31,094	32,441	31,371	42,405	
		再任用職員	業務量 0.85人	0.85人	0.80人	0.00人	
		人件費	3,241	3,424	3,223	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	34,335	35,866	34,594	42,405	
		合計(A+B)	104,831	111,432	101,367	117,840	
		市民1人当たりのコスト(円)	1,247	1,347	1,225	1,425	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	修繕実施率	修繕対応件数／入居者からの通報件数	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00			
				達成率	100.00			

方向	拡充	課題	市営住宅全体の老朽化が進み、住宅や附帯設備のほとんどが長寿命化型改善等を図ることが困難な状態です。
		改善案	令和7年度に策定した伊賀市営住宅整備・管理方針に基づき、現行の長寿命化計画を見直し、民間活力の導入を踏まえた市営住宅全体の再編を進めていきます。

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-2	消防・救急		R7年度～ R10年度		01-09-01-01-02-01		
	基本事業①		消防		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	常備消防一般管理経費				消防本部消防総務課		課長 北嶋 聡 0595-24-9100	
事務事業の概要	対 象	市民							
	目 的	安全安心なまちづくりを推進する							
	根拠法令等	消防組織法、消防法							
	内 容	消防業務遂行のための車両燃料代、車両・資機材点検整備料、消防職員貸与被服・事務用品購入経費、常備消防8庁舎分のランニングコスト等を適切に執行し、消防業務を円滑に実施しました。 【出勤件数(R7)】 火災:84件 救助:60件 その他:735件（怪煙調査、救急支援、安全管理等） ※救急件数は、救急活動関係経費シートに記載							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要			
		報酬		186,000		消防委員会委員報酬			
		旅費		246,931		一般旅費、研修会旅費			
		需用費		47,102,728		消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料			
		役務費		5,283,734		通信運搬費、手数料、火災保険料、自動車損害保険料			
		委託料		8,042,953		施設維持管理委託料、設備保守点検委託料、清掃業務委託料			
使用料及び賃借料		4,498,522		土地建物借上料、機械器具借上料等					
備品購入費		101,400		現場活動用備品購入費等					
負担金、補助及び交付金		3,599,552		全国消防長会・三重県防災行政無線負担金等					
公課費		800,000		自動車重量税					
計		69,861,820							
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		【特定財源】 消防手数料(危険物施設設置変更等許可手数料)3,076,850円 共同消防指令センター運営費負担金(名張市負担金)1,415,287円 物品売払収入(公用車売払収入)1,528,780円 消防費雑収入(電気ガス等使用料、複写料等)24,582円 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			地方債	0	0	0	0		
			その他	8,033	5,331	6,045	5,211		
			一般財源	68,183	62,616	63,817	62,923		
		合計(A)	76,216	67,947	69,862	68,134			
		人件費	正規職員	業務量	110.18人	111.93人	111.18人	109.14人	
				人件費	878,465	921,631	915,456	898,658	
			再任用職員	業務量	3.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
				人件費	11,439	8,058	8,058	8,058	
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	2.00人	1.00人	
				人件費	0	0	4,846	2,423	
小計(B)		889,904	929,689	928,360	909,139				
合計(A+B)		966,120	997,636	998,222	977,273				
市民1人当たりのコスト(円)		11,493	12,065	12,072	11,819				
指標	指標名	指標の説明		単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—		—	目標				
					実績				
					達成率				
方向	維持	課題	経費節減に努めていますが、義務的・固定的経費が大半を占め、消防需要が高止まりする中、短期的な経費削減は困難な状況です。一方、災害の複雑多様化・大規模化により、限られた資源で対応力を確保するため、業務の効率化と消防力の維持・強化の両立が課題です。このため、消防本部組織再編計画に基づく署所機能の整理・統合と救急・警防・予防等の重点課題の具体化を進めるとともに、名張市との消防連携・協力を確実に進め、地域全体の防災体制を強化する必要があります。						
		改善案	第2期消防本部組織再編計画を推進するため、伊賀市消防署所適正配置検討委員会における基本構想を完成させ、消防署所の適正配置を進めます。あわせて、各分野の課題を明確化し業務の効率化を進めることで、限られた資源の中で消防力の維持・強化を図ります。さらに、名張市との連携・協力を強化し、合同訓練や情報共有を通じて地域全体の防災力向上させる施策を推進します。						

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-2 消防・救急	R7年度～ R10年度		01-09-01-01-03-01
	基本事業①	消防	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	消防職員研修経費		消防本部消防総務課	課長 北嶋 聡 0595-24-9100

事務事業の概要	対 象	消防職員		
	目 的	消防職員として専門的な知識、技術を習得し、高度化した業務に対応できる職員を育成することで、各種災害による被害を軽減します。		
	根拠法令等	消防組織法、救急救命士法		
	内 容	救急救命士養成のために救急救命研修所への派遣と、消防・救急の知識・技術の習得のために三重県消防学校等へ各分野の研修に参加させ、人材育成を図りました。 【研修実施者数等】 ・救急救命東京研修所:1名 ・三重県消防学校初任科及び救急科救急課程:6名 ・三重県消防学校現任科各課程及び講習:15名 ・各種セミナー:7名 ・救急救命士資格取得後就業前病院実習:2名 ・救急救命士気管挿管病院実習:7名(ビデオ硬性喉頭鏡2名) ・救急救命士再教育病院実習等		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	旅費		631,975	入校等旅費
	需用費		2,174,175	消耗品費(新規採用者被服貸与品等)
	役務費		46,100	救急救命士国家試験受験料、免許申請手数料
	委託料		742,575	救急救命士病院研修委託料(上野総合市民病院ほか)
	負担金、補助及び交付金		5,774,670	救急救命士研修負担金、消防学校入校負担金等
	計		9,369,495	

全体コスト(千円)	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	9,003	10,008	9,369	9,248	
		合計(A)	9,003	10,008	9,369	9,248	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
		人件費	7,973	8,234	8,234	8,234	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		7,973	8,234	8,234	8,234	
	合計(A+B)		16,976	18,242	17,603	17,482	
	市民1人当たりのコスト(円)		201	220	212	211	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	救急救命士充足率	実運用数/最大必要数(48人)×100	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	97.90			
				達成率	97.90			

方向	維持	課題	消防職員の人材育成には、消防組織法に基づく教育機関での訓練機会の提供や、職務遂行上必要となる資格取得のため、継続的に有資格者の養成を図る必要があります。さらに、各業務の高度化や職員の多様化に対応するために、スキルアップを目指した研修への参加や実施も必要となっています。しかし、財政状況が厳しい中、全職員に研修の機会を設けることは難しく、効果的かつ効率的な人材育成が課題となっています。	
		改善案	消防本部組織再編計画に基づき、人材育成する目的を明確にし、組織内の課題を抽出します。その課題解決に直結する研修に絞って職員を派遣するとともに、派遣する職員についても習得したスキルを組織内で還元できる人材を選定します。また、職務遂行に必要な資格取得のため、継続的に有資格者の養成を図るとともに、有資格者枠での新規職員採用も継続して行います。	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 1-2	消防・救急	R7年度～ R10年度		01-09-01-01-04-01
	基本事業 ②	救急	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	救急活動関係経費		消防本部消防総務課	課長 北嶋 聡 0595-24-9100

事務事業の概要	対 象	市民		
	目 的	救急需要に適切に対応し、救命率の向上を図る。		
	根拠法令等	消防組織法、消防法、救急救命士法		
	内 容	救急業務に係る経常的な経費を適切に執行し、救急業務を円滑に実施しました。 【出動件数(R7)】 救急件数:5,624件 搬送人員数:4,800人 【救急救命士特定行為(R7)】 気道確保:58回 静脈路確保:170回 薬剤投与:77回 ブドウ糖投与:7回		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		需用費	6,788,116	消耗品費、印刷製本費、修繕料、医薬材料費
		役務費	1,247,020	手数料、自動車損害保険料、賠償責任保険料
		委託料	1,030,920	設備機器保守点検業務委託料、廃棄物処理委託料
		使用料及び賃借料	1,359,600	AEDリース
		公課費	98,400	自動車重量税
		計	10,524,056	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	9,836	11,023	10,524	11,509	
		合計(A)	9,836	11,023	10,524	11,509	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 49.32人	49.32人	50.32人	55.36人	
		人件費	393,228	406,100	414,334	455,834	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
		人件費	2,161	2,423	2,423	2,423	
		小計(B)	395,389	408,523	416,757	458,257	
		合計(A+B)	405,225	419,546	427,281	469,766	
		市民1人当たりのコスト(円)	4,820	5,074	5,167	5,681	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	維持	課題	高齢化に伴い救急需要は高止まりの状況であり、本市の救急需要のピークは2025(令和7)年度とされており、その後も当面は大きく減少しないことが見込まれています。そのため、将来に向けて働き方の多様化に対応するための資機材の導入を検討していくとともに、救命率や社会復帰率等を向上させるため、より高度な資機材等の導入や救急救命士と救急隊員の技術の向上を図る必要があります。	
		改善案	救急件数抑制のため、救急車の適正利用については、救命講習や訓練指導の機会、広報等を通じて市民の理解を求めていきます。さらに、各種研修への参加やOJTの推進を図るとともに、名張市との消防連携・協力における合同訓練・研修等を実施することで、救急救命士と救急隊員の技術向上を図ります。また、救命率や社会復帰率を向上させるため、より高度な資機材や職員の働き方の多様化に対応するための資機材の導入を進めます。	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 1-2	消防・救急	R7年度～ R7年度		01-09-01-01-05-01
	基本事業 ①	消防	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	共同消防指令センター整備事業		消防本部消防総務課	課長 北嶋 聡 0595-24-9100

事務事業の概要	対 象	消防施設・設備		
	目 的	共同消防指令センターの効率的な整備		
	根拠法令等	消防組織法、地方自治法、市町村の消防の連携・協力に関する基本指針、伊賀市・名張市消防連携・協力実施計画		
	内 容	人口減少社会において消防力を維持・強化していくため、消防組織法及び国の指針に基づき名張市との間で消防の連携・協力を推進することとし、通信指令業務については、令和6年4月1日から消防指令センターの共同運用を開始しました。これにより、高機能消防指令システムの導入と通信指令員の専従化がなされ、迅速かつ効率的な通信指令業務が可能となりました。令和6年度からは、これらの通信指令設備の安全性の確保、運用の効率化、品質の管理等のための保守点検業務となっています。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		委託料	17,003,250	共同消防指令センター整備業務委託料
		計	17,003,250	

全体コスト(千円)	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	【特定財源】 ＜その他＞ 共同消防指令センター整備費負担金(名張市負担金)7,726,999円 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
			地方債	0	0	0	0	
			その他	1,785	7,726	7,726	0	
			一般財源	1,895	9,278	9,277	0	
			合計(A)	3,680	17,004	17,003	0	
		人件費	正規職員	業務量 0.50人	0.50人	0.50人	0.00人	
				人件費 3,986	4,117	4,117	0	
			再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
				人件費 0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
				人件費 0	0	0	0	
			小計(B)	3,986	4,117	4,117	0	
		合計(A+B)		7,666	21,121	21,120	0	
		市民1人当たりのコスト(円)		91	255	255	0	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	統合	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-2 消防・救急	R7年度～ R10年度		01-09-01-01-05-02
	基本事業①	消防	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	共同消防指令センター運営事業		消防本部消防総務課	課長 北嶋 聡 0595-24-9100

事務事業の概要	対 象	消防施設・設備		
	目 的	共同消防指令センターの運営		
	根拠法令等	消防組織法、地方自治法、市町村の消防の連携・協力に関する基本指針、伊賀市・名張市消防連携・協力実施計画		
	内 容	人口減少社会において消防力を維持・強化するため、消防組織法及び国の指針に基づき、名張市との間で消防の連携・協力を推進することとし、通信指令業務については令和6年4月1日から共同運用を開始しました。これに伴うシステム維持管理及び庁舎維持管理を円滑に実施しました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		需用費	586,257	消耗品費・修繕料
		役務費	2,196,480	通信運搬費
		委託料	129,800	119番通報等多言語対応業務委託料
		使用料及び賃借料	2,151,600	回線使用料
		負担金、補助及び交付金	4,000	研修会等参加負担金
		計	5,068,137	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	1,947	2,381	2,264	10,013	
		一般財源	2,433	2,918	2,804	12,207	
		合計(A)	4,380	5,299	5,068	22,220	【R7特定財源】 ＜その他＞ 共同消防指令センター運営費負担金(名張市負担金)2,264,704円 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 1.00人	1.00人	1.00人	1.50人	
		人件費	7,973	8,234	8,234	12,351	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	7,973	8,234	8,234	12,351	
		合計(A+B)	12,353	13,533	13,302	34,571	
		市民1人当たりのコスト(円)	146	163	160	418	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	統合	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-2 消防・救急	R7年度～ R10年度		01-09-01-02-01-01
	基本事業①	消防	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	消防団本部管理経費		消防本部地域防災課	課長 谷口 智也 24-9115

事務事業の概要	対 象	消防団		
	目 的	各種災害に対応すべく、消防団員の確保をはじめ、団員の活動意欲を喚起する体制づくりを行います。		
	根拠法令等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律		
	内 容	・火災や風水害等の災害に対応するとともに、災害に備えた訓練や防火・防災指導を実施しました。 ①水火災等出動件数:93回、延べ 1,198人 ②訓練出動・防火防災指導:293回、延べ7,255人 ・伊賀市消防団活動服等更新計画に基づき、新基準に適合する活動服204式を更新配備しました。 ・消防団員等公務災害等基金補助金を利用し、耐切創性手袋206双を配備しました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		報酬	57,087,649	消防団員報酬
		共済費・災害補償費	4,055,780	消防団員福祉共済、消防団員公務災害補償費
		報償費	20,176,935	退職消防団員報償費、消防団員費用弁償等
		旅費	260,650	全国女性消防団員活性化大会旅費
		需用費	19,684,740	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料等
		役務費	2,864,708	通信運搬費、手数料、火災保険料、自動車損害保険料
		委託料	11,952,671	樋門操作点検委託料、廃棄物処理委託料等
		使用料及び賃貸料	1,753,110	消防団管理システム使用料、デジタル簡易無線電波利用料
		負担金、補助及び交付金	25,355,541	消防団員公務災害補償費等共済基金掛金等
		公課費	609,400	自動車重量税
		計	143,801,184	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	12,281	13,000	11,811	12,000	【R7特定財源】 〈国・県支出金〉 ・木津川排水樋門操作点検業務委託金 〈その他〉 ・退職消防団員報償金 ・消防団員安全装備品整備事業助成金(耐切創性手袋) ・ふるさと応援基金繰入金(消防団活動服等) ・三重県消防協会補助金 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
		地方債	0	0	0	0	
		その他	81,191	105,005	8,518	20,009	
		一般財源	48,918	49,569	123,472	116,674	
		合計(A)	142,390	167,574	143,801	148,683	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 3.20人	3.85人	3.95人	3.85人	
		人件費	25,513	31,700	32,524	31,700	
		再任用職員	業務量 0.60人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	2,287	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	27,801	31,700	32,524	31,700	
	合計(A+B)		170,191	199,274	176,325	180,383	
	市民1人当たりのコスト(円)		2,024	2,410	2,132	2,181	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	消防団員数	各種災害に対応するため、条例定数の団員の確保を目指します。 令和10年度の目標値は、第4次消防団活性化計画策定中のため、令和9年度と同数としています。	人	目標	1,410.00	1,410.00	1,410.00	1,410.00
				実績	1,346.00			
				達成率	95.46			

方向	維持	課題	消防団員の安全装備品の整備と充実が課題です。
		改善案	現場活動を行う消防団員の安全を確保するために、計画的かつ継続的な整備を図ります。

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-2	消防・救急	R7年度～ R7年度		01-09-01-03-01-05	
	基本事業	①	消防	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	消防本部組織再編経費			消防本部消防総務課		課長 北嶋 聡 0595-24-9100

事務事業の概要	対 象	消防施設・設備		
	目 的	伊賀市消防署所適正配置基本構想の基礎資料とするため、消防庁舎の適正配置調査を実施します。		
	根拠法令等	伊賀市消防本部組織再編計画、伊賀市公共施設最適化計画		
	内 容	持続可能な常備消防体制の構築に向けて、今後の署所の適正配置を見据えた伊賀市消防署所適正配置基本構想策定の基礎資料とします。また、資料データは、東分署と阿山出張所を統合した新庁舎候補地の客観的データとして取り扱います。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額(円)	摘要
	需用費	138,600	修繕料	
	委託料	2,002,000	消防力適正配置調査業務委託料	
	備品購入費	1,060,826	管理用備品購入費	
	計	3,201,426		

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	2,079	2,002	3,201	0	
			合計(A)	2,079	2,002	3,201	0	
		人件費	正規職員	業務量	0.50人	0.50人	0.50人	
	人件費			3,986	4,117	4,117	4,117	
	再任用職員		業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員		業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		3,986	4,117	4,117	4,117		
	合計(A+B)		6,065	6,119	7,318	4,117		
	市民1人当たりのコスト(円)		72	74	88	49		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方向	完了	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 1-2	消防・救急	R7年度～ R10年度		01-09-01-03-01-06
	基本事業 ①	消防	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	常備消防施設等整備事業		消防本部消防総務課	課長 北嶋 聡 0595-24-9100

事務事業の概要	対 象	消防施設・設備		
	目 的	消防施設・設備を適切に整備し、消防活動を円滑に実施します。		
	根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針		
	内 容	隊員の安全を保持し、適切な消火活動等を行うため、資機材を更新しました。 防火衣:18着		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	備品購入費		5,405,400	機械器具購入費
	計		5,405,400	

全体コスト(千円)	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	100,100	0	0	54,000	
		その他	0	0	0	9,972	
		一般財源	9,253	5,805	5,405	11,384	
		合計(A)	109,353	5,805	5,405	75,356	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.75人	0.50人	0.50人	1.50人	
		人件費	5,979	4,117	4,117	12,351	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	5,979	4,117	4,117	12,351	
	合計(A+B)		115,332	9,922	9,522	87,707	
	市民1人当たりのコスト(円)		1,372	119	115	1,060	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	防火衣の更新	更新数/対象者数125着 ×100 (2回目の更新サイクル に入りました)	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	57.60			
				達成率	57.60			

方向	拡充	課題	消防資機材は、元々高額なものが多く、近年の物価高騰の影響により必要数を購入するのが難しくなっています。しかし、厳しい財政状況の中ですが、効果的で安全な活動を行うためには、適切な消防資機材の更新が不可欠です。そのため、財政面の効率化や資機材の見直しを含め、計画的に進める必要があります。	
		改善案	必要装備品等の精査を行い、その結果に基づき、優先度の高い装備品から順に更新計画を立て、限られた予算で最大限の効果を発揮するよう努めます。また、有利な財源を積極的に活用し、財政負担を軽減することで、計画的かつ持続可能な資機材の更新を図ります。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 1-2	消防・救急	R7年度～ R10年度	01-09-01-03-01-07
	基本事業 ②	救急	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	救急自動車整備事業		課長 北嶋 聡 0595-24-9100

事務事業の概要

対 象	消防施設・設備		
目 的	救急自動車に適正に整備し、円滑な救急活動を実施します。		
根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針		
内 容	老朽化した南分署救急車を更新しました。 走行距離：164,000km 初年度登録：平成27年1月 【出動件数(R7)】 救急：5,624件		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	需用費	306,097	消耗品費、医薬材料費
	役務費	25,933	手数料、自動車損害保険料
	備品購入費	39,624,123	救急車購入費
	公課費	32,800	自動車重量税
	計	39,988,953	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	31,000	40,300	39,100	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	580	110	889	0	
	合計(A)		31,580	40,410	39,989	0	【特定財源】 ＜地方債＞ 緊急防災・減災事業債39,100,000円 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.75人	0.75人	1.00人	0.00人	
		人件費	5,979	6,175	8,234	0	
		再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	5,979	6,175	8,234	0	
	合計(A+B)		37,559	46,585	48,223	0	
	市民1人当たりのコスト(円)		446	563	583	0	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	老朽化した救急車の割合	走行距離15万km以上の車両/全台数(9台)×100	%	目標	0.00	0.00	0.00	0.00
				実績	11.10			
				達成率	0.00			

方向	維持	厳しい財政状況の中、消防車両等は高額ではありますが、救急需要が高止まりのままであるため、更新サイクルが短くならざるを得なくなっています。また、中心市街地での救急需要への対応も課題となっています。
	改善案	消防本部組織再編計画に基づき、適切に車両等の更新を図ります。なお、令和8年度から中心市街地での救急需要への対応のため、伊賀消防署にデイトタイム救急隊を配備します。

		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
基本情報	施策	1-2	消防・救急	R7年度～ R10年度		01-09-01-03-01-08				
	基本事業①		消防	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	非常備消防施設等整備事業			消防本部地域防災課	課長 谷口 智也 24-9115				
事務事業の概要	対 象	消防施設、設備								
	目 的	消防施設、設備を適正に整備し、円滑な消防活動を実施します。								
	根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針								
	内 容	・車両更新計画に基づき、車両7台を更新しました。 ・未使用となっている火の見櫓3基の撤去工事を実施しました。 ・消防団活性化計画で未使用となった消防ポンプ庫1棟及びホース乾燥施設1本の撤去工事を実施しました。 ・老朽化した消防用ホース32本を更新配備しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要				
		役務費		138,452		手数料、自動車損害保険料				
		工事請負費		2,200,880		除去工事費				
		備品購入費		50,527,400		機械器具購入費、車両購入費				
		公課費		46,200		自動車重量税				
計		52,912,932								
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等) 【R7特定財源】 ・防災対策事業債(車両購入) ・ふるさと応援基金(車両及び消防ホース購入) ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	37,800	31,600	37,700			
			その他	4,100	12,619	18,729	1,499			
			一般財源	0	3,502	2,584	15,886			
		合計(A)	4,100	53,921	52,913	55,085				
		人件費	正規職員	業務量	0.40人	0.85人	0.80人		0.80人	
				人件費	3,189	6,998	6,587		6,587	
			再任用職員	業務量	0.05人	0.00人	0.00人		0.00人	
				人件費	190	0	0		0	
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人	
	人件費			0	0	0	0			
小計(B)	3,379	6,998	6,587	6,587						
合計(A+B)	7,479	60,919	59,500	61,672						
市民1人当たりのコスト(円)	88	736	719	745						
指標	指標名		指標の説明		単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	消防団車両及び小型動力ポンプの更新配備		消防団車両更新計画に基づき、老朽化した消防団車両等を更新します。		台	目標	7.00	6.00	6.00	5.00
						実績	7.00			
						達成率	100.00			
方向	維持	課題	更新から20年以上経過している等、消防団車両の老朽化が進展していることが課題です。 また、火の見櫓の撤去も課題です。							
			改善案	令和7年2月改訂した車両更新計画に基づき計画的に車両の更新を行います。 未使用となり、老朽化している火の見櫓は、地域からの要望により、随時撤去を行います。						